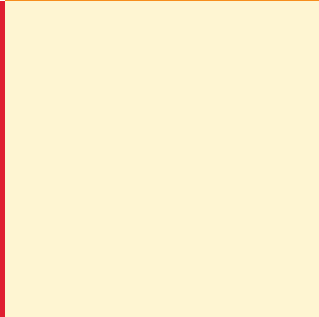
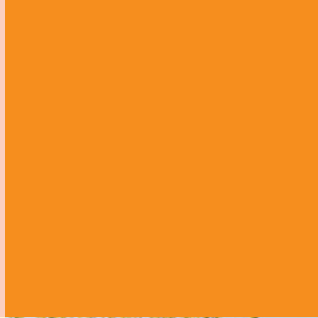
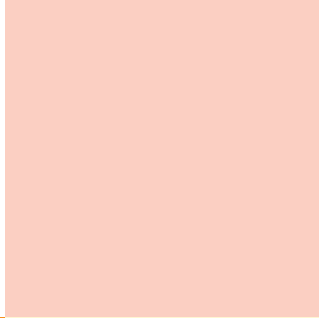




中間ディスクロージャー誌

2013

平成26年3月期 営業の中間ご報告



# CONTENTS

2	ちばぎんグループのCSR／第11次中期経営計画「フロンティア70」
3	頭取メッセージ
5	平成25年9月期 業績のご報告
7	資産健全化と再生支援
8	地域密着型金融の推進への取組みについて
13	法人・個人事業主のお客さまへ
15	個人のお客さまへ
17	社会貢献活動
19	トピックス
20	お客さま満足度向上に向けた取組み
21	人材育成の強化
22	コンプライアンス体制
23	コーポレート・ガバナンス
24	財務データ
62	自己資本の充実の状況に係る説明資料
115	索引

## 千葉銀行のプロフィール(平成25年9月30日現在)

設 立	昭和18年3月
拠 点	国内 175店舗(本支店156、特別出張所5、出張所12、仮想店舗2) 両替出張所 3か所 店舗外現金自動設備 40,535か所 (うちコンビニATM「E-net」13,070か所、セブン銀行との提携による共同ATM 17,211か所、ローソンとの提携によるATM 9,991か所) 海外 3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 2駐在員事務所(上海、シンガポール)
従 業 員 数	4,364人
総 資 産	11兆3,171億円
預 金	9兆7,922億円
貸 出 金	8兆393億円
資 本 金	1,450億円
発行済株式数	875,521千株
総自己資本比率	連結14.27% 単体13.72%



※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

### 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



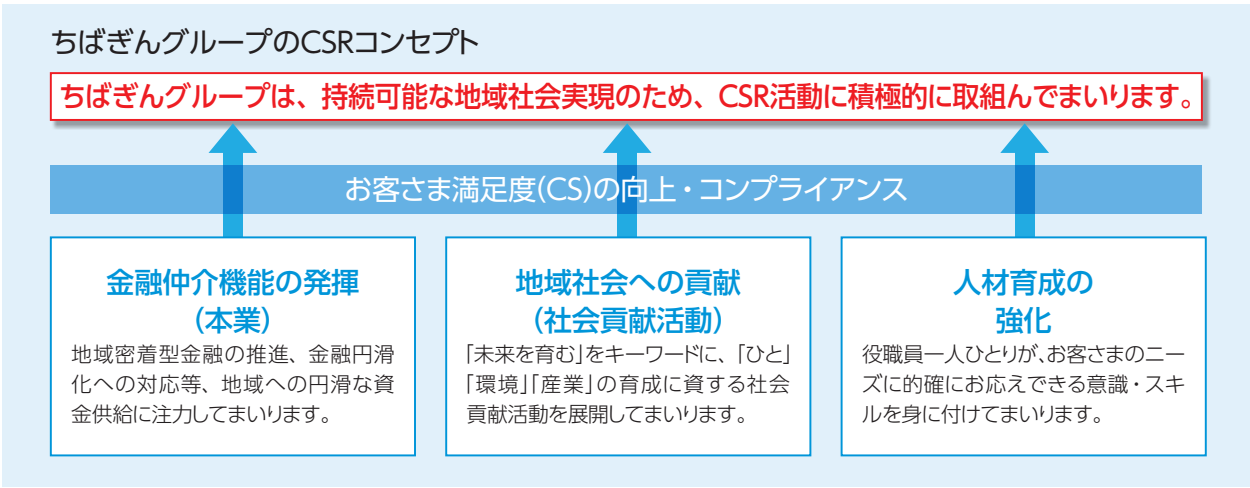
# ちばぎんグループのCSR

## ちばぎんグループにおける取組み

ちばぎんグループは、本業等をつうじて全てのステークホルダーの皆さまからの期待にお応えするとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献できるよう「グループCSR活動方針」を掲げ、グループ役職員一丸となってCSR活動に取り組んでいます。

### グループ CSR 活動方針

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現のため、金融仲介機能の発揮等の本業に加え、誠実かつ公正な企業活動、気候変動等の環境問題など地域社会を取り巻くさまざまな課題解決に向けた活動等に、グループ役職員一人ひとりが当事者という意識を持って、積極的に取り組んでまいります。そして、これら当行グループの取組みの情報開示をつうじ、ステークホルダーの皆さまとのより良い関係作りに注力いたしますとともに、「新たな地域社会の姿」を皆さまと描いてまいります。



第11次中期経営計画

**「フロンティア70」**

(計画期間：2011年4月1日～2014年3月31日)

お客さま第一主義の下、地域のお客さまのご期待に応えうる創造性に溢れた「リテールトップバンク」を目指します。

課題 I	<p><b>営業態勢の強化</b></p> <p>地域における当行の存在感を圧倒的なものとするため、営業担当者の役割の明確化や提案力の強化、積極的な営業展開により、シェアの向上を図ります。</p>
課題 II	<p><b>地域経済への積極的な貢献</b></p> <p>金融円滑化への取組みに加え、地域情報の発信機能の向上や産官学連携に向けた主体的な取組みをつうじ、地域経済の復興・発展に向けた貢献を積極的に行います。</p>
課題 III	<p><b>経営管理態勢の高度化</b></p> <p>コンプライアンスの徹底やリスク管理態勢の高度化により、強固な経営基盤を構築します。さらに生産性向上や大胆なコスト削減を進め、当期純利益の引上げを図ります。</p>
課題 IV	<p><b>人材育成の充実</b></p> <p>研修に加え効果的なOJTを実施するなど、人材育成の手法を改善・充実させます。さらに、職員のスキル・適性に応じた配置や女性職員の登用を積極的に行い、組織力を高めます。</p>

頭取メッセージ

地域とともに  
成長を続けてまいります。

取締役頭取

佐久間 英利



## 平成25年9月期の決算の 状況について

当中間期のわが国経済は、円高の修正と株価の上昇が進んだことや消費者マインドが改善したことなどから、個人消費や設備投資が持ち直しており、景気の回復傾向が鮮明になりつつあります。

千葉県内においても、幅広い業種で業績の改善が見られたほか、圏央道の木更津東～東金間の開通や、外国人観光客数の回復、大型商業施設の開業など、県内経済の活性化に向けた動きが続きました。

このような経済環境のなか、当中間期につきましては貸出金・預金とも前年同期末比で増加しました。貸出金は前年同期末比2,326億円増加し8兆393億円となり、預金についても前年同期末比4,743億円増加し9兆7,922億円となりました。

損益については、投資信託販売額が増加したことなどから、コア業務純益は前年同期比5億円増加し341億円、経常利益は前年同期比64億円増

加し400億円、中間純利益は前年同期比45億円増加し253億円となりました。また、連結総自己資本比率は14.27%、連結Tier1比率は13.03%と、引続き高い水準を維持しております。

なお、株主の皆さまへの利益還元を一層充実させる観点から、中間配当金を前年比50銭増額し、一株当たり6円としました。あわせて、平成25年11月から12月にかけて、過去最大規模になる1,393万株、100億円の自己株式を取得しました。

## 中期経営計画「フロンティア70」の 進捗状況について

当行では、平成23年4月に第11次中期経営計画「フロンティア70」をスタートしました。お客さま第一主義の下、千葉県の発展に向けて積極的に貢献するとともに、将来の環境変化に耐えうる磐石な営業基盤・経営基盤を構築していくため、各種施策に取り組んでいます。

経営管理面では、これまでの常勤監査役2名を含む3名の社外監査役に加え、社外取締役1名を置き、経営の健全性・透明性のさらなる向上を図ることとしました。これにより、コーポレートガバナンスへの社会的要請が強まるなか、当行の業務執行に対する監督機能を一層強化してまいります。

業務面では、お客さまの幅広い金融ニーズにお応えしていくため、各種チャネル・商品のさらなる充実を図りました。スマートフォン向けにセキュリティチェック機能を備えた専用アプリを提供したほか、新たに「ちばぎん教育資金贈与専用口座」の取扱いや、当行および「ちばぎん証券」での少額投資非課税制度「NISA」の受付を開始しました。

また、地域の産業を担う中小企業の成長を後押ししていくため、引続きお客さまの経営課題に応じた様々なサポートを実施しています。創業・新規事業支援では、「ひまわりベンチャー育成基金」や千葉大学・千葉工業大学と連携した「ちばぎん・研究開発助成制度」での助成金交付などを実施しました。さらに、お客さまの事業拡大や販路拡大に向け、ABLなどの多様な調達手段のご提案や各種セミナー・商談会の積極的な開催に取り組んでいます。

また、アジア地域でのお客さまの事業展開をサポートするため、フィリピンのメトロポリタン銀行との業務提携や、中国人民元建ての法人向け外貨預金の取扱いを開始しました。

人材育成面につきましては、業務スキル・ノウハウの専門化に対応し研修やOJTの充実を図ったほか、海外や異業種へのトレーニー派遣などを実施しています。また、人材育成部の「女性活躍サポートチーム」を中心に女性職員のさらなる

意欲向上と活躍に向けた環境整備に取り組んでいます。

## 今後千葉銀行が目指すもの

今後のわが国経済は、引続き回復の動きが続けていくものと考えられます。さらに、東京オリンピック・パラリンピック開催が決定したこともあり、東京都に隣接し成田空港などを擁する千葉県にも様々なビジネスチャンスの到来が期待されています。一方で、グローバル競争の激化などにより、中小企業を取り巻く環境が厳しくなることも予想されます。

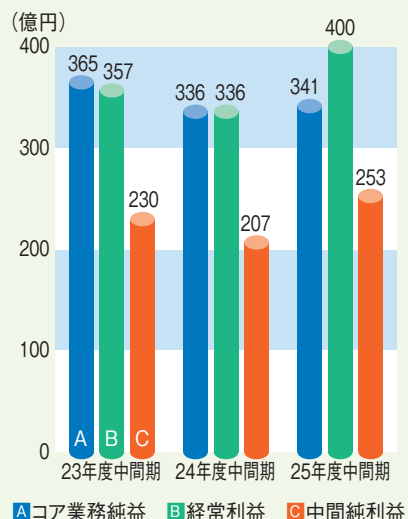
こうしたなか、当行は円滑な資金供給という地域金融機関の本源的役割を果たしつつ、社会・経済の中長期的な変化を見据えて地域の成長と発展に積極的に貢献してまいります。

平成25年4月には、当行の創立70周年記念事業の一環として「ちばぎんみらい財団」を設立し、中小企業の従業員の方々を対象とした海外視察派遣や幼稚園でのオーケストラ公演などの事業を開始しました。また、千葉駅近くに千葉県や金融の歴史、お金について楽しく学んでいただける「ちばぎん金融資料室」を開設しました。

今後につきましても、お客さま、株主の皆さま、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くしてまいります。一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 損益の状況

### 損益の状況



#### 用語解説

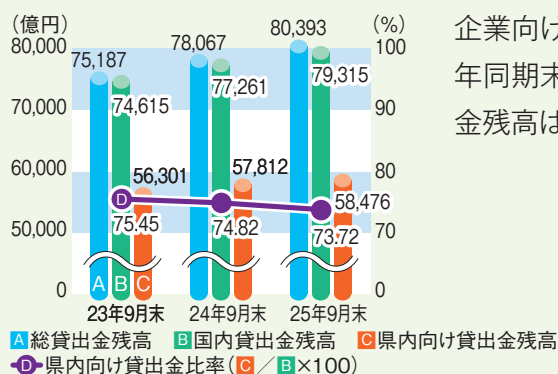
#### コア業務純益

「コア業務純益」とは、貸出業務や預金業務といった銀行の本来的な業務から生じた利益を示す「業務純益」から、一時的な変動要因である「国債等債券関係損益」や「一般貸倒引当金純繰入額」を除いた指標です。

損益については、投資信託取扱手数料などの役務取引等利益が増加したことなどにより、コア業務純益は前年同期比5億円増加し341億円となりました。また、経常利益は前年同期比64億円増加し400億円、中間純利益は前年同期比45億円増加し253億円となりました。

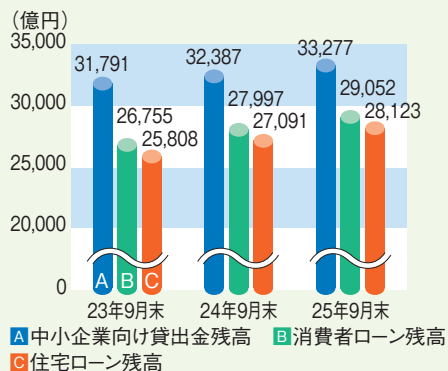
## 貸出金等の状況

### 貸出金の状況



地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、中小企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移し、国内貸出金残高は前年同期末比2,054億円増加し7兆9,315億円となり、県内向け貸出金残高は前年同期末比663億円増加し5兆8,476億円となりました。

### 中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況



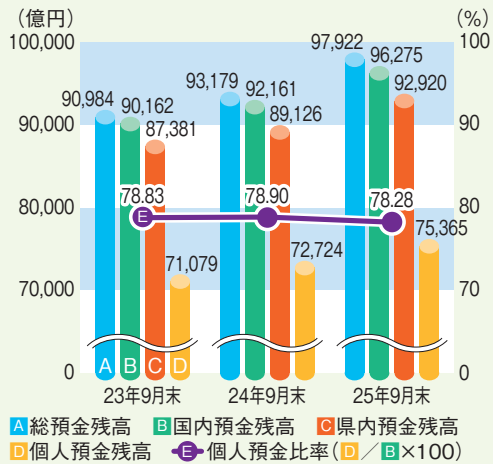
金融円滑化に向けた取組みはもちろんのこと、中小企業のお客さまへのコンサルティング機能の強化に努めました結果、中小企業向け貸出金残高は前年同期末比890億円増加し3兆3,277億円となりました。

また、住宅着工件数等の住宅市況の回復に伴うお客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えしました結果、住宅ローン残高は前年同期末比1,032億円増加し2兆8,123億円となりました。

※中小企業には個人事業主も含めております。

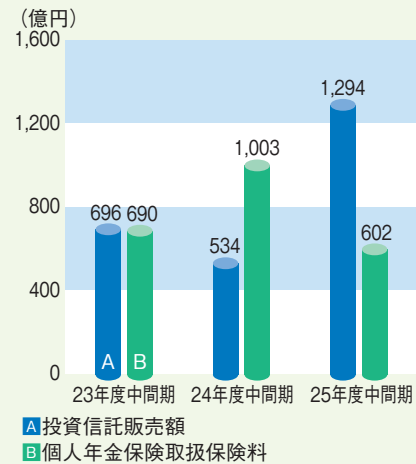
## 預金等の状況

### 預金の状況



預金につきましては、給与振込口座や年金受取口座など「家計のメインバンク」としてご利用いただくことを目指して活動しました結果、個人預金残高は前年同期末比2,640億円増加し7兆5,365億円となりました。

### 投資型金融商品の状況



投資信託販売額は、お客さまのニーズに応じた商品提案を行った結果、前年同期比760億円増加し1,294億円となりました。また、個人年金保険の取扱保険料は、前年同期比400億円減少し602億円となりました。

## 自己資本比率の状況

当行の総自己資本比率は連結で14.27%、単体で13.72%となりました。これはバーゼルⅢ基準の自己資本比率規制において、海外に営業拠点を持つ銀行に求められる最低水準である8%を上回っています。また、普通株式等Tier1比率は、連結で13.03%、単体で12.64%となっています。

### 平成25年9月末 自己資本比率の状況

	連結	単体
総自己資本比率	14.27%	13.72%
Tier1比率	13.03%	12.64%
普通株式等Tier1比率	13.03%	12.64%

#### 用語解説

#### バーゼルⅢ

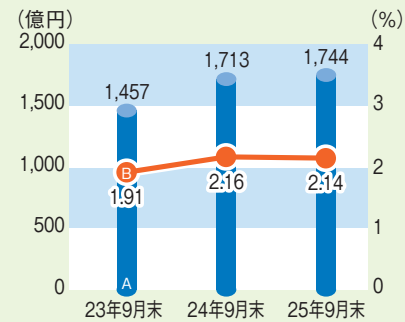
リーマンショック時に発生した世界的な金融危機を教訓に、金融機関の損失吸収力の強化や過度なリスクテイクの抑制を図り、金融機関の健全性を維持するために導入された新たな規制の枠組みです。金融機関に対し、投資や融資などの損失を被る恐れのある「リスク資産」に対して、自己資本を一定割合(最低水準)以上持つように義務づけています。

#### 普通株式等Tier1比率

中核的自己資本(Tier1資本)のうち、より資本としての質が高く、損失吸収力が高いとされる普通株式や内部留保などによって構成される部分を普通株式等Tier1資本といい、バーゼルⅢでは、総自己資本比率やTier1比率だけでなく、普通株式等Tier1比率についても最低水準が定められました。

## 金融再生法開示債権の状況

### 不良債権の推移



A 金融再生法開示債権残高

B 不良債権比率

平成25年9月末時点の金融再生法開示債権残高は、1,744億円となりました。また、不良債権比率は2.14%となっています。

引続き営業店と本部、さらに中小企業再生支援協議会などの外部機関とも連携しながら、お客さまの経営改善に向けた取組みの支援を進めてまいります。

### 金融再生法開示債権(単体) (単位: 億円)

	平成24年 9月末	平成25年 9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	224	203
危険債権	872	948
要管理債権	617	592
合計	1,713	1,744
正常債権	77,478	79,603

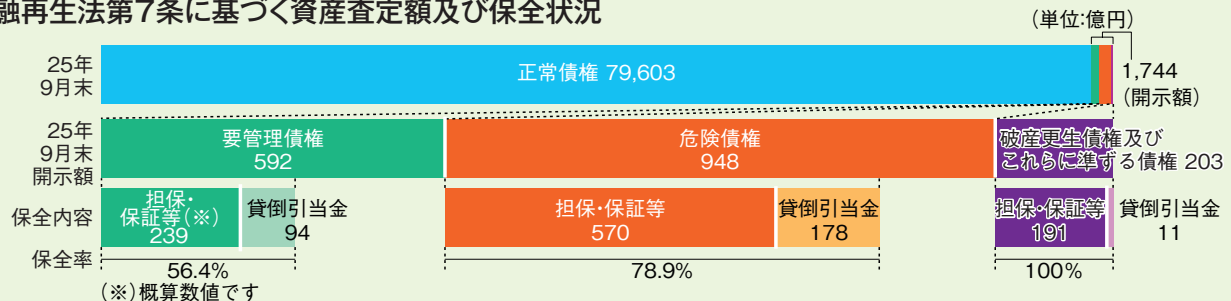
### リスク管理債権(単体) (単位: 億円)

	平成24年 9月末	平成25年 9月末
破綻先債権額	43	22
延滞債権額	1,050	1,126
3カ月以上延滞債権額	17	20
貸出条件緩和債権額	599	572
合計	1,711	1,742

### リスク管理債権(連結) (単位: 億円)

	平成24年 9月末	平成25年 9月末
破綻先債権額	40	19
延滞債権額	1,041	1,108
3カ月以上延滞債権額	17	20
貸出条件緩和債権額	599	572
合計	1,699	1,721

### 金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



#### 用語解説

##### 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

##### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。

##### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

### 金融円滑化に向けた取組み

当行は、地域金融機関として金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献するという役割・使命を果たす姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化やお客さまへの経営健全化支援等による地域密着型金融の実践については、従来から最も重要な経営課題として位置づけ、各種施策に積極的に取り組んでまいりました。

このようななか、現在の厳しい経済・雇用環境や、お客さまのお借入負担の状況などに鑑み、より一層お客さまの声に真摯に耳を傾け、適切にお客さまのご相談に対応してまいります。また、中期経営計画にも掲げる「お客さま第一主義」を徹底し、今後もコンサルティング機能を発揮した営業展開を実践してまいります。



# 地域密着型金融の推進への取組みについて



## 基本的な考え

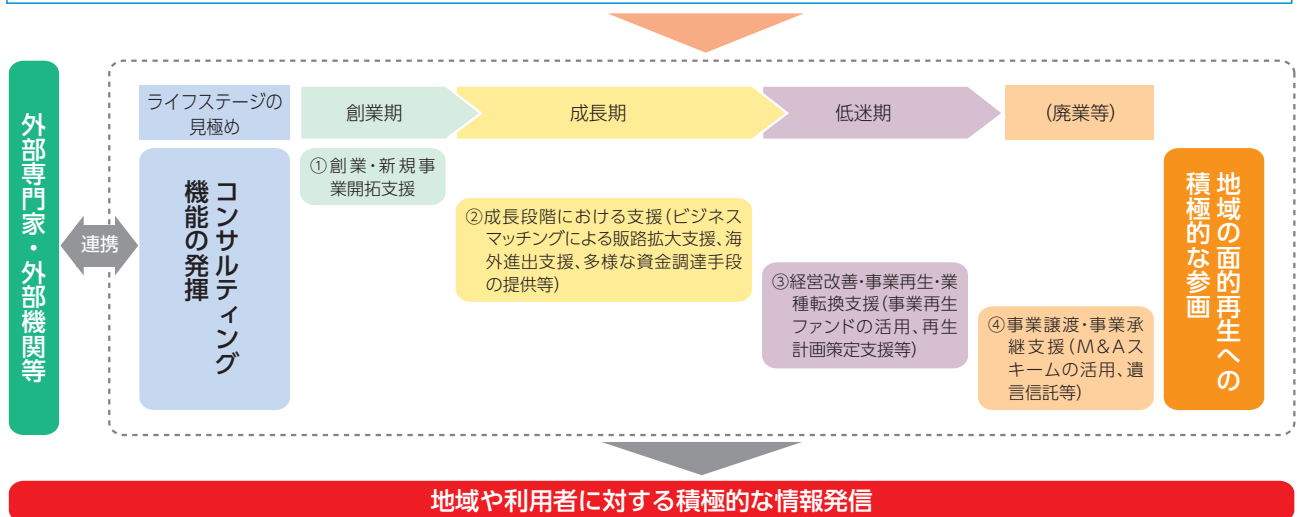
ちばぎんグループは、持続可能な地域社会の実現のため、「金融仲介機能の発揮(本業)」、「地域社会への貢献(社会貢献活動)」、「人材育成の強化」に努め、お客さま満足度の向上とコンプライアンスをつうじたCSR活動に積極的に取り組んでいます。

地域密着型金融の取組みは、CSR活動における「本業」及び「社会貢献活動」につながる重要な活動であり、中期経営計画に掲げた各項目を着実に実践することで、組織的かつ継続的に推進してまいります。

## 地域密着型金融の全体図

### 中期経営計画

第11次中期経営計画「フロンティア70」では主要課題に「営業態勢の強化」と「地域経済への積極的な貢献」を掲げ、お客さまの新規事業展開、販路拡大、海外ビジネスの支援強化や、地域経済の総合的発展に向けた寄与、金融円滑化に向けた取組みの高度化等を実現するため、常に新たな視点を持って具体的な施策に取り組んでいます。



### 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、地域金融機関として「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たす姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮による地域密着型金融の推進については最も重要な経営課題として位置付けており、今後も各種施策をつうじてこれらを実践し、お客さまの経営支援に積極的に取り組んでまいります。

### 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、法人営業部内の「成長ビジネスサポート室」に、医療・介護、農業、観光、環境、国際業務など、成長分野ごとの専門人員を配置し、営業店と一体となって、創業・新規事業の開拓や海外への事業展開など、お客さまの事業の成長をサポートしております。

また、お客さまの経営改善や事業再生を積極的に支援するため、企業サポート部を中心に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店への指導を強化しています。さらに、営業店や外部機関等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に

努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、事業改善、再生支援に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

なお、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽に行ってください。全営業店及び出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

## 中小企業の経営支援に関する取組状況

### 東日本大震災からの復興に向けた取組み

被災企業等の二重債務問題解決、事業再生支援を継続して行うとともに、各種融資制度を活用した円滑な資金供給を行っています。

#### 平成25年度上期の主な取組み

■千葉産業復興機構(債権買取ファンド)への出資をつうじた被災企業の再生支援(活用実績：4件)

県内被災企業等の事業再建に大きな障害となる「二重債務問題」を解消することを目的に設立された「千葉産業復興機構」に対し、中小企業基盤整備機構、千葉県、地元金融機関等と協調して出資を行い、事業者の再生を支援するスキームに参画しています。

#### 事例紹介

#### ～千葉産業復興機構(債権買取ファンド)の活用による被災企業支援～

##### 経緯

老舗観光ホテルであるA社は、東日本大震災による壁のひび割れ等の直接被害に加えて、観光客の減少といった間接被害も受けて、業績が悪化しました。利用客を呼び戻し、A社の事業再生を図るにはホテルの修繕が不可欠でしたが、既存の借入と新たな設備資金の借入による、いわゆる二重債務問題が課題となっていました。

##### 支援内容

当行は、千葉県産業復興相談センター及び他の金融機関と連携し、債権買取ファンドによる取引金融機関の被災前債権買い取りを前提としたA社の事業計画策定を支援するとともに、金融機関の合意形成に主導的な役割を果たしました。また、ホテルの修繕資金については、メイン行である当行において新規融資を予定しております。

##### 成果

債権買取ファンドにより買い取りされた被災前債権は、一定期間、元利金返済が猶予されることからA社の二重債務問題は解消し、事業再建の見通しが立つとともに、関連会社を含む30名ほどの従業員の雇用も維持されました。地元老舗観光ホテルの復興は、地域経済活性化の観点からも重要な役割が期待されています。

■東日本大震災復興緊急保証を活用した融資取組み(融資実績：55件/1,132百万円)

■東日本大震災被害復旧融資制度を活用した融資取組み(融資実績：法人向け1件/20百万円 個人向け11件/172百万円)

### お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

#### ①[創業、新規事業支援]

創業及び新規事業にかかる資金ニーズへの対応や成長分野関連事業への各種支援を行っています。

#### ②[事業拡大支援]

成長段階にある企業の更なる飛躍に向け、様々な支援を行っています。

#### ③[経営改善、事業再生支援]

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、お客さまの実情に応じた再生支援活動を引き続き実施しています。

#### ④[事業譲渡、事業承継支援]

債務整理等に向けた適切な助言や事業譲渡、事業承継支援を行っています。



## 平成25年度上期の主な取組み

### ①【創業、新規事業支援の主な取組み】

- 公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付(5件/17百万円)
- ちばぎんキャピタル(株)によるベンチャー企業向け投資の取組み(1件/50百万円)
- 「創業補助金」申請のサポート(19件)  
経営革新等支援機関として、新たに起業・創業や第二創業を行う個人や中小企業に対し、国により制度化された「創業補助金」の申請をサポートしました。
- 農業法人化支援および異業種による農業参入支援(5件)

### ②【事業拡大支援の主な取組み】

- 商談会開催(8回、うち個別企業商談会5回)
- 海外進出企業向け支援セミナー開催(3回)



## 事例紹介

### ～商談会・セミナーの開催状況～

#### ●千葉県28大学合同 就職セミナー2013(平成25年6月)

千葉県大学就職指導会と共同で本セミナーを開催しました。企業ごとにブースを設け、県内での就職を希望する学生との面談会を実施し、地元企業の採用活動を支援しました。

#### ●第3回ちばぎん省エネ・ECOセミナー(平成25年7月)

本セミナーをつうじて、参加企業に「省エネ」を切り口とした情報提供を行い、経営体質改善と環境問題への主体的な取組みを支援しました。

#### ●千葉と愛媛の観光・物産展示会(平成25年9月)

LCCが成田・松山間で就航したことを記念し、当行と伊予銀行が協同で「千葉と愛媛の観光・物産展示会」を開催しました。来場者に両県の特産物や観光資源をPRすることで、両県への観光客の増加を図りました。

#### ●第2回ちばぎんビジネスマッチング商談会inウランパートル(平成25年9月)

顧客企業のモンゴルへの販路拡大を目的として、現地バイヤーとの商談を実施するほか、モンゴルに進出している企業の視察や、モンゴル経営者協会等への訪問を行い、現地のニーズに触れる機会を提供しました。

#### ●第4回ちばぎんアグリ商談会(平成25年9月)

農産(加工)品の販路を拡大したい「農業事業者等」、新鮮な農産(加工)品を消費者に提供したい「食品関連企業」との商談の場を提供し、双方のニーズを具現化するための橋渡しを行いました。

#### ●マレーシア・ハラルセミナー(平成25年9月)

マレーシア投資開発庁及び日本貿易振興機構(ジェトロ)より講師をお招きし、「マレーシアへのビジネスと投資機会」や「マレーシアにおけるハラル認証\*」をテーマとした講演を行いました。

\*ハラル認証とは、イスラム教が摂取を禁じている豚肉やアルコール等を使わないなどの戒律に従って製造したことの証明をいいます。



#### ■外国銀行との業務提携による金融面のサポートをつうじた取引先企業のアジアビジネス支援強化

- ・外国銀行との協調によるスタンバイL/C：4件/452百万円

#### 【当行のアジアネットワーク】

当行アジア拠点：香港支店、上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所

外国銀行との提携：タイ「バンコック銀行」、中国「交通銀行」、英国「スタンダードチャータード銀行」、インドネシア「CIMBニアガ銀行」、

インド「インドステイト銀行」、フィリピン「メトロポリタン銀行」、中国・香港「東亜銀行」(下線箇所は平成25年度の新規提携先)

#### ■他業態企業との業務提携効果を発揮した取引先企業のアジアビジネス支援

#### 【他業態企業との提携】

日本通運株式会社、日本興亜損害保険株式会社、独立行政法人日本貿易保険、香港貿易発展局

#### ■M&Aスキームの活用による事業拡大支援(成約：4件)

#### ■担保や個人保証に過度に依存しない多様な資金調達手段の提供

- ・シンジケートローン(当行アレンジ分)：15件/27,980百万円
- ・私募債：47件/4,400百万円
- ・債権流動化：買取額合計31,002百万円
- ・ABL：34件/2,529百万円(うち保証協会保証付き7件/397百万円)

事例紹介

～ABL導入による資金調達手段の多様化～

経緯

B社は、地域の幅広い農業事業者から仕入れた野菜を自前の工場加工・冷凍し、さまざまな販売チャンネルをつうじて出荷するビジネスモデルで業容を順調に拡大させていましたが、今後のさらなる事業展開を見据え、資金調達手段の多様化を検討していました。

支援内容

B社の資金調達手段の多様化ニーズに対し、B社が有する冷凍野菜の在庫を担保とするABLの導入を提案。当行では、平成25年5月に動産評価システム「OLV」により、銀行員自らが実地調査や経営者へのヒアリングをつうじて得た情報に基づき在庫の価値を評価する仕組みを新たに導入しました。これにより、B社の在庫保管にかかる体制の充実度や担保対象商品の換価性の高さを在庫評価に反映することが可能となり、結果として従来の基準を大幅に上回る融資枠を設定することができました。

成果

新たな手段による資金調達が資金繰りの安定化に寄与するとともに、事業多角化といった成長戦略を実現する上での財務リスクの軽減を図ることができました。

■顧客企業の環境への取組みを支援する融資の促進

・太陽光発電事業支援融資制度「ちばぎんエコ・パワー※」(融資実績：33件/886百万円)

※平成24年9月、再生可能エネルギー発電事業へ参入する事業者を金融面で支援するため、国の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に対応した発電事業者向けに創設した融資制度。

■医療機関・介護施設向けセミナー開催(1回)

「医療と介護の連携」「サービス付き高齢者向け住宅ビジネスの成功を考えるヒント」をテーマにセミナーを開催しました。45名の参加者に対し、介護コンサルタント及び介護施設運営企業が専門的なアドバイスを行いました。

■農林漁業の成長産業化を支援するファンドの創設

農林漁業の成長産業化と地域経済活性化に貢献することを目的に、県内に本店を置く11金融機関が共同で「ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合」を設立しました。(ファンド運営主体：ちばぎんキャピタル(株)、ファンド総額：20億円)

事例紹介

～ファンドを活用した6次産業化支援～

経緯

植木・盆栽の生産や仕入・販売等を行うC社は、日本の植木・盆栽が海外の富裕層から高い人気を博していることに着目し、ビジネスパートナーであるDとともに、中国をはじめとするアジアへの販路を拡大させてきました。さらなる市場の開拓を目指し、欧州や北南米等への輸出を検討していましたが、輸出先地域に応じた検疫システムの構築や各国マーケットの嗜好に応じた生産技術の確立を要するなど、比較的小規模な事業者が多い本業界では単独での事業展開が難しく、そのための長期安定的な資金調達も課題となっていました。

支援内容

当行は、C社の新市場開拓ニーズに対して、「ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合」の活用を提案し、事業計画の作成及びファンド出資者への説明等のサポートを行いました。その結果、C社・Dが共同で設立する輸出支援会社に対する出資スキームが、親ファンドである(株)農林漁業成長産業化支援機構より、全国の第一陣案件として出資同意を受けました。

成果

新会社は、販路拡大に向けた体制整備に必要な長期の資金を、資本という形で確保することができました。さらに、販路の拡大が、新会社のみならず、地域の植木・盆栽生産者の振興にもつながると期待されています。

■ひまわりニーズNAVI(WEB版)※による会員企業向け情報サービスの提供

(会員数：5,530先、アクセス件数：126,987件、会員情報掲載先：730件、企業情報登録先：610件、ニーズ登録件数：637件、マッチング交渉件数：182件、マッチング成立件数：76件)

※(株)ちばぎん総合研究所の会員を対象とした無料のビジネスマッチングサービス

③(経営改善、事業再生支援の主な取組み)

■コンサルティング機能の発揮をつうじた債務者区分のランクアップ支援

- ・経営改善支援取組み：511先
- ・債務者区分ランクアップ：12先
- ・再生計画策定先：458先

■中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関※」としての地元企業の支援

※中小企業の経営課題を解決し、専門性の高い支援を行う機関を国が認定。当行は平成24年11月に認定を受け、専門スキルを有する行員が経営状況分析や事業計画策定等の支援を行っています。

#### ■外部機関との連携による経営改善支援

- ・中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センターへの相談実施：32件
- ・千葉県産業復興相談センターによる出張相談会の開催支援：8回
- ・東日本大震災事業者再生支援機構への相談実施：2件
- ・経営改善計画策定支援事業における認定支援機関との連携：9件

#### ■新たな再生手法の活用による事業再生支援

- ・DDSの実施：1件/150百万円
- ・事業再生ADRの活用：1件

#### ■「千葉県中小企業支援ネットワーク\*」への参画

- ・平成25年6月のネットワーク会議では当行の取組み状況を紹介し、地域における経営改善・事業再生支援活動の促進を図りました。
- ・経営サポート会議の活用：13件

※平成24年11月、中小企業に対する経営改善・事業再生・業種転換等の支援の実効性を高めるため、県内地域金融機関、千葉県税理士協会、千葉県中小企業診断士協会等の諸団体を構成員(事務局：千葉県信用保証協会)として創設されました。関係団体が情報共有を行う「ネットワーク会議」と、関係金融機関や保証協会等が経営改善計画、資金繰り、返済方法の見直し等にかかる意見交換を行う「経営サポート会議」が開催されています。

#### ■国土交通省との「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業\*」に関するパートナー協定の継続

※国土交通省が平成23年度より実施している建設業を対象とした経営支援事業。当行は事業パートナーとして、本事業により支援を受けるべき顧客企業の推薦や事業目標の達成に向けた継続的な支援を国土交通省と連携して行っています。

#### ④【事業譲渡、事業承継支援の主な取組み】

##### ■後継者不足等の課題解決策としてのM&Aスキームの活用による事業譲渡支援(成約：3件)

##### ■相続関連業務の受託による資産承継・事業承継支援

- ・経営承継サポートサービス：1件
- ・遺言作成サポートサービス：61件
- ・遺言信託：57件
- ・遺産整理業務：24件



## 地域の活性化に関する取組状況

### 地域の面的再生への参画

自治体や地元大学と連携した諸活動の推進により地域活性化に貢献するとともに、公共施設等の建て替えニーズへの対応や区画整理・再開発事業に計画段階から関与するなど、地域の面的再生に積極的に参画しています。

### 平成25年度上期の主な取組み

#### ■千葉市との地域経済活性化に関する連携協定\*に基づく活動

千葉市が主催した「第1回検見川ビーチフェスタ」に協賛し、県内の農業生産者・食品加工業者を支援するため、千葉県農産物販売フェア「ちばぎんマルシェ」の運営を行いました。

※平成23年11月、国際経済交流の推進、企業立地支援、創業・新規事業創出支援、地産地消・農工商連携、観光振興等、地域の振興に向け幅広く協力していくために千葉市との間で締結した協定。

#### ■千葉大学、千葉工業大学と連携した「ちばぎん・研究開発助成制度\*」による助成金交付

(11件/13百万円)

※地元大学の研究結果を中小企業の新たな技術・商品開発ニーズとマッチングすることで中小企業の成長をサポートし、地域の産業及び経済の発展に寄与することを目的に創設した助成制度。

#### ■千葉県内自治体に対するPFI事業の情報提供及び県内外のPFI事業の資金ニーズへの対応

(融資実績：4件/3,959百万円)

#### ■地域情報の行内マッチングに基づく地権者向け不動産有効利用提案及び資金ニーズへの対応

- ・マッチング件数：69件
- ・土地有効利用関連融資実行額：6,350百万円

#### ■千葉県信用保証協会との提携保証制度「レント\*」を活用した個人不動産賃貸業向け支援

(融資実績：8件/455百万円)

※平成24年10月、千葉県内の賃貸用不動産供給にかかる潜在的な資金需要に対し、個人の不動産賃貸事業者の資金調達手段を広げ、円滑な資金供給を図ることを目的に、千葉県信用保証協会との提携により創設した保証制度。

## 成長分野への取組みについて

当行は、地域の成長につながるビジネスを全力でサポートします。資金面での支援にとどまらず、あらゆる経営課題の解決に向けてお客さまとともに取組んでいます。

## 成長ビジネスサポート室

法人営業部内の「成長ビジネスサポート室」では、医療・介護、農業、観光、環境、PFI、国際業務などの成長分野に専門人員を配置し、「ビジネスマッチング」や「公的支援策」を活用することで、営業店と一体となってお客さまをサポートしています。

医療・介護	<ul style="list-style-type: none"><li>● 資金調達に関する支援</li><li>● 医療・介護業界の関連企業との連携による経営支援</li><li>● 医療・介護に関するお客さま向けセミナーの開催</li></ul>
農業	<ul style="list-style-type: none"><li>● 加工・販売を含め経営の多角化を図る6次産業化の支援</li><li>● 国内外の販路開拓支援を中心としたビジネスマッチングの開催</li><li>● 農業法人設立や異業種からの農業参入における支援</li></ul>
観光	<ul style="list-style-type: none"><li>● インバウンド支援<ul style="list-style-type: none"><li>・ 外国人観光客と県内の医療機関をつなぐメディカルツーリズムの促進支援</li><li>・ 海外拠点(ロンドン、香港、ニューヨーク、上海、シンガポール)での県内観光地に関するPR資料の設置</li></ul></li><li>● 地域活性化を促進する町おこしイベントへの協力やビジネスマッチングの開催</li><li>● 旅館・ホテル業を対象とした経営改善セミナーの開催</li></ul>
環境	<ul style="list-style-type: none"><li>● 企業の環境への取組みを独自の評価システムで格付けし、格付けに応じて金利を割引きする「環境格付融資制度」の取扱い</li><li>● 太陽光など再生可能エネルギーを活用した発電事業者向け融資制度「ちばぎんエコ・パワー」の取扱い</li><li>● 「省エネ・ECOセミナー」の開催や「省エネ診断」サービスの提供</li></ul>
PFI	<ul style="list-style-type: none"><li>● 勉強会やセミナーの開催をつうじた県内自治体に対する官民連携事業に関する情報提供</li><li>● 入札が実施された官民連携事業を遂行する民間事業者への、プロジェクトファイナンスなどの金融手法を用いた円滑な資金供給</li></ul>
ビジネスマッチング	<ul style="list-style-type: none"><li>● ビジネスパートナーの紹介</li><li>● お客さまの販路拡大や商品開発等を支援する商談会・セミナーの開催</li></ul>
公的支援策活用	<ul style="list-style-type: none"><li>● 補助金、助成金の取得支援 経営革新等支援機関として補助金に関する情報の提供や申請の支援</li><li>● 経営革新計画、地域資源、農商工連携等の取得の支援</li></ul>

## 国際業務

当行はアジア3拠点(香港、上海、シンガポール)、米国に1拠点(ニューヨーク)、欧州に1拠点(ロンドン)の合計5つの海外拠点を有しています。また、外国銀行や他業態、自治体等との連携により、貿易・海外事業展開など、経済のグローバル化に対応するお客さまの様々なニーズにお応えしています。

### 当行の提供サービス

#### 海外進出の支援

- 海外の投資環境(経済・金融・マーケット等)に関する情報の提供
- 海外における販路開拓の支援(各種商談会の実施、個別バイヤーの紹介等)
- 海外進出先における資金調達(スタンバイL/C、クロスボーダーローン等)

#### 貿易取引の支援

- 海外送金サービス(海外への送金は全支店で取扱い可能、海外からの送金は当行口座で受取りが可能)
- 輸入信用状の開設、輸入ユーザンスの取扱い
- 輸出信用状通知、輸出手形・小切手の取立・買取の取扱い
- 関税支払保証、入札保証、契約履行保証等の外国為替関係保証の取扱い
- 為替予約などの為替リスクヘッジに関する提案

### 当行の海外ネットワーク



## 事業承継ニーズに対するサポート体制

お客さまが円滑に事業承継を行えるよう、個別のニーズや事情に応じて、スキームの立案から実行までサポートしています。

事業の承継先		承継の形態	サポートの内容	当行で提供可能なソリューション
親族内承継	親族	● 親族への株式の譲渡、贈与、相続	法人の経営権の承継と個人の資産承継の両面から見た、バランスのとれた事業承継対策プランを策定し、サポートしています。	● 経営承継サポートサービス ● 遺言信託 ● ファイナンス ● 各種保険のご案内
		● 持株会社や財団法人の活用(自社株式の間接保有)		
親族外承継	役職員	MBO	役職員が承継可能な資本政策を策定し、スキームの実行をサポートしています。	● 経営承継サポートサービス ● MBOアドバイザー ● ファイナンス
	第三者	M&A	適切な事業承継先を選定し、デューデリジェンス等スキームの実行をサポートしています。	● M&Aアドバイザー ● ファイナンス

\*対策の立案・実行にあたっては、提携先の弁護士・税理士等の専門家と協働し、お客さまをサポートします。

## 個人のお客さまへ

### 店舗・ATMネットワーク

当行は、千葉県及びその隣接地域を中心に、積極的に店舗・ATMネットワークを展開しています。平成25年9月末時点で、国内175店舗と県内金融機関で最多、地方銀行でもトップレベルの拠点を有しています。また、ショッピングモールや駅など利便性の高い施設内にATMを設置しているほか、他の地方銀行とATM利用手数料の割引に関する提携を進めるなど、ATMネットワークの拡充を図っています。



### 個人向けローン

住宅ローン	住宅ローンのお借入れ・お借換えをご検討のお客さまに、ニーズにあった金利のタイプ(変動金利、固定金利)やご返済方法をご提案いたします。
目的別ローン	「マイカーローン」や「教育ローン」など、お使いみちごとに多様なローン商品を取り扱っております。店頭のほか、インターネットやお電話、FAXでもお申込みいただけます。
カードローン	お使いみちを問わず、ATM(当行、提携金融機関、提携コンビニなど)で随時お借入れいただける商品です。思いがけない出費にも1枚持っておくと安心です。

### ちばぎんローンプラザ

住宅ローンをはじめ、ローンに関するさまざまなご相談にお応えし、お客さまのニーズにあった商品をご提案いたします。

営業時間：平日(水曜日を除く)10時～18時、土・日・祝日10時～17時 休業日：毎週水曜日、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日

ローンプラザ	住所	TEL
千葉中央ローンプラザ	千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル2階	043-227-8505
柏ローンプラザ	柏市中央1-1-1 ちばぎん柏ビル5階	04-7163-7111
船橋ローンプラザ	船橋市本町7-12-23 藤井ビル3階	047-424-8726

### ちばぎんローンダイレクト

銀行窓口終了後や土・日・祝日でも無担保ローンのご相談・仮申込みができる電話専用の相談窓口「ちばぎんローンダイレクト」を設置しました。


専用ダイヤル	0120-71-7860
対象ローン	マイカーローン、教育ローン、リフォームローン、カードローン、フリーローン ※クイックパワー(アドバンス)(カードローン・フリーローン)については、0120-68-7878でお申込みを受付けております。
営業日	年中無休(12月31日～1月3日および5月3日～5月5日を除く)
営業時間	平日9時～20時、土・日・祝日10時～17時





## 資産づくり・資産運用

お客様のライフプランに応じた、資産づくりや資産運用のお手伝いをする各種商品を取り揃えています。

預金	保険	投資信託等
<p>●<b>円預金</b> 普通預金、定期預金、積立定期預金等があります。</p> <p>●<b>外貨預金</b> 日本円を外国通貨に交換するなどして、外貨建てでお預入れし、お利息も外貨で付される預金です。外貨預金には、普通預金や定期預金、積立預金等があります。</p> 	<p>●<b>年金保険</b> 運用の魅力と保険の機能を兼ね備えた保険商品です。投資型(変額)年金保険と定額年金保険があります。</p> <p>●<b>一時払終身保険</b> ご加入から一生涯の死亡保障・高度障害保障を確保できる保険商品です。</p> <p>●<b>平準払終身保険</b> 保険料を月払や年払等により払込み、一生涯の死亡保障・高度障害保障を確保できる保険商品です。</p> <p>●<b>医療・がん保険</b> 病気やケガの入院や手術などに備える「医療保険」と、病気の中でも特に「がん」に対して手厚く備える「がん保険」があります。</p> <p>●<b>その他の保険</b> 自動車保険、死亡保険、介護保険、海外旅行保険等があります。</p>	<p>●<b>投資信託</b> 国内外の「株式」や「債券」などに投資する金融商品です。お客様のライフプランや、投資目的などに応じて商品をお選びいただけます。</p> <p>●<b>公共債</b> 国債、個人向け国債、地方債等を取扱っています。</p> <p>●<b>資産運用応援プラン</b> 所定のお取引内容にて株式投信や外貨預金と同時にご成約いただいた3カ月もの定期預金に対して、初回特別金利を適用します。</p> <p>●<b>退職金運用プラン</b> 退職金を受取り後1年以内の方で窓口にて、所定のお取引内容で定期預金をご成約いただいたお客様に、上乘せ金利をご提供いたします。</p>

## 相続関連業務

「相続」や「遺言」に関するご相談から、資産の現状把握、遺言書の作成・執行、さらに相続開始後の複雑な手続きまで、お客様の相続に関する手続きをトータルでサポートしています。

業務	内容
<b>遺言作成サポートサービス</b>	財産台帳を作成し、資産承継に関するお客様の考え方を整理するとともに、お客様の資産を多面的に分析し、より良い資産承継プランの決定にお役立ていただくための報告書を作成します。
<b>遺言信託</b>	当行とのご相談をつうじて、お客様に公正証書遺言を作成していただけます。完成した遺言書を当行がお預かりし、相続開始後に遺言書の記載に従って、遺言執行の手続きを行います。
<b>遺産整理業務</b>	相続開始以降、相続財産の調査や遺産分割協議書作成のお手伝いから、遺産分割手続き(財産の名義変更や換金処分等)まで、相続に関する煩雑な手続きをご遺族に代わって行います。

### 「ちばぎんコンサルティングプラザ」

お金に関する素朴な疑問から資産運用や保険等のご相談まで、専門のスタッフがわかりやすく丁寧にご説明いたします。

**営業日**：年中無休(12月31日～1月3日および5月3日～5月5日を除く)  
**営業時間**：平日10時～18時、土・日・祝日10時～17時

土・日・祝日も営業



コンサルティングプラザ千葉  
住所：千葉市中央区富士見2-3-1  
TEL：043-227-5211



コンサルティングプラザ船橋  
住所：船橋市本町7-12-23  
TEL：047-424-1931



コンサルティングプラザ柏  
住所：柏市柏1-1-21  
TEL：04-7160-1311

## 社会貢献活動

当行は、「未来を育む」をキーワードに、「ひと」「環境」「産業」の育成に資する社会貢献活動を展開しています。



ひと  
の未来を  
育む

### ちばぎん金融資料室の開設

当行と前身銀行を中心とした金融史や、発展を遂げてきた千葉県の姿を展示・紹介する「ちばぎん金融資料室」を開設しました。金融や千葉県の歴史をパネルや映像、展示物にて紹介するほか、お金について楽しく学べるコーナーなどもあり、お子さま連れでも楽しんでいただける内容となっています。



ひと  
の未来を  
育む

### 職場体験の実施

地域の小・中・高校生を対象に職場体験の受入れを行っています。銀行の役割について解説するほか、店内・ATMコーナーの見学を実施しています。また、窓口業務の体験やお札の数え方・名刺交換の練習等をととして、銀行の仕事を身近に感じていただいております。



銀行の役割について解説



ちばぎん金融資料室の見学



本店内の見学

ひと  
の未来を  
育む

### 公益信託「ちばぎんハートフル福祉基金」

当行では、千葉県内で社会福祉法人・ボランティア団体の皆さまが行う障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉等の社会福祉活動を資金面から支援しております。平成25年度には、本基金をつうじて15団体に約8百万円の助成金を交付しました。



ひと  
の未来を  
育む

### 公益財団法人「ちばぎんみらい財団」

本財団は、千葉県内において産業及び文化芸術の振興や生活・福祉の向上に資する事業を実施・支援し、地域社会の持続的な発展に貢献することを目的として設立されました。主な事業内容として、中小企業の皆さまの海外視察派遣や県内幼稚園でのオーケストラ公演、「ちばぎん金融資料室」の運営等に関する事業を行っています。



県内幼稚園でオーケストラ公演を実施

ひと  
の未来を  
育む

### 「エコノミクス甲子園」千葉大会の開催

金融経済教育の普及を目的に、千葉興業銀行と協同で、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」千葉大会を開催しました。本大会では、千葉県内の高校から参加した27チーム54名の高校生が、金融経済に関する筆記試験や早押しクイズ等に挑み、熱戦を繰り広げました。





## 環境保全への取組み

当行の役職員・OBで構成するボランティア組織「Vネットクラブ」では、地域の環境保全を目的に、九十九里海岸や印旛沼をはじめ県内各地で定期的に清掃活動に取り組んでいます。

また、二酸化炭素を吸収する緑を育む活動として、長生郡白子町や山武市蓮沼にて「ちばぎんの森」森林整備活動を行っており、ヒノキやクロマツ等の苗木を植樹した後、下草刈り等の育樹活動を継続しています。



## 第3回ちばぎん省エネ・ECOセミナーの開催

平成25年7月、中小企業の皆さまに「省エネ」に関する情報提供を行い、お客さまの経営体質改善と環境問題への主体的な取組みを支援することを目的に、本セミナーを開催しました。また、講演終了後には「省エネ」診断業者との個別相談会を行いました。



## 千葉と愛媛の観光・物産展示会の開催

平成25年9月、当行は伊予銀行と協同で、「千葉と愛媛の観光・物産展示会」を開催しました。この展示会は、LCCが成田・松山間で就航したことを記念し、両県の特産物や観光資源のPRを目的として開催されたものです。

地域産品として、千葉県の落花生や焼き海苔、愛媛県のみかんジュースや今治タオル等の物産が展示されました。また、成田山新勝寺、東京湾アクアライン、道後温泉、松山城、坊っちゃん列車等の観光資源も紹介されました。



## マレーシア・ハラルセミナーの開催

平成25年9月、(株)ちばぎん総合研究所と協同で、「マレーシア・ハラルセミナー」を開催しました。マレーシア投資開発庁及び日本貿易振興機構(ジェトロ)より講師をお招きし、「マレーシアへのビジネスと投資機会」、「マレーシアにおけるハラル認証\*」をテーマとした講演を行いました。

※ハラル認証とは、イスラム教が摂取を禁じている豚肉やアルコール等を使わないなどの戒律に従って製造したことの証明をいいます。



## 東亜銀行との業務提携

平成25年11月、中国・香港において事業を展開するお客さまへの支援を強化するため、香港の金融機関である「東亜銀行」と業務提携を行いました。

当行ではこれまでに、アジア地域において外国銀行6行と提携を結んでいましたが、今回新たに東亜銀行と提携することにより、アジア地域のネットワークを一層強化し、アジア地域に進出するお客さまへのサービスの拡充を図ってまいります。



## 店舗新設・移転のご紹介

### 本八幡支店(7月29日)

移転

「本八幡支店」をJR本八幡駅から徒歩2分の「グランドターミナルタワー本八幡」1・2階に移転しました。店舗内には個室型相談ブースのほか、セミナールームやキッズコーナー、365日稼働全自動貸金庫を設置しています。

### 品川法人営業所(10月7日)

新設

法人向け融資業務を中心とする「品川法人営業所」を新設しました。数多くの企業が集積し、有望なマーケットである品川に営業拠点を置くことで、さらなる営業基盤の拡充を図ります。

### ちばぎんひまわりラウンジ津田沼(12月24日)

新設

土・日・祝日も18時まで営業を行う「ちばぎんひまわりラウンジ津田沼」を新設しました。資産運用や住宅ローンのご相談を承るほか、普通預金の口座開設や税金の納付等もご利用いただけます。



## 文化・芸術活動のご紹介

地域の皆さまと音楽や伝統芸能をつうじてふれあうことを目的に、「ひまわりコンサート」や「ひまわり寄席」を開催しています。各界の著名人による豪華な演奏やユーモア溢れる話芸をお楽しみいただいております。



**ひまわりコンサート**  
開催日：平成25年10月  
演奏者：ヴァイオリニスト 古澤 巖 さん



**ひまわり寄席**  
開催日：平成25年9月  
出演者：林家 正蔵 師匠

## スマートフォン専用アプリの提供開始

平成25年7月、セキュリティチェック機能等を備えたスマートフォン専用アプリの無償提供を開始しました。右記機能等を搭載し、お客さまにより安心・便利にご利用いただけるようになりました。

- アプリを起動すると自動的に端末の安全性をチェックする機能を搭載
- 「インターネットバンキング」や「ATM検索」等がワンタッチでアクセス可能
- キャンペーン情報等をご案内する「お知らせ機能」を搭載

## ちばぎんひまわりギャラリーのオープン

平成26年3月20日、東京・日本橋室町にある商業施設・コレド室町3内に「ちばぎんひまわりギャラリー」を開設します。当ギャラリーでは、有名作家の個展等による「企画展」と、千葉にゆかりのある作家による「公募展」(一般公募)を開催します。地域の皆さまに、様々な作家の作品を無料でお楽しみいただくとともに、作家の創作活動を側面から支えることで、地域における文化・芸術活動の発展に貢献してまいります。

平成26年3月20日オープン予定!

開廊時間	10時～18時(最終入廊17時30分) ※企画展最終日は16時まで(最終入廊15時30分)
休廊日	月曜日(月曜日が祝日の場合は翌日)、12月31日～1月3日、入替日
入場料	無料
所在地	東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号 コレド室町3 4階
最寄駅	東京メトロ銀座線 三越前駅
お問い合わせ先	千葉銀行広報CSR部 TEL 043-245-1111



# お客さま満足度向上に向けた取組み

## お客さまサービス改善委員会

お客さまの生の声を新商品開発やサービス・応対等の改善に生かしていくため、頭取を委員長とし、経営会議を構成する取締役や関連部の部長を委員とする「お客さまサービス改善委員会」を毎月開催しています。

## お客さまの声カード

お客さまのご要望やご期待に一つひとつお応えしていくため、全店の店頭に「お客さまの声カード」を設置しています。いただきましたお客さまのご意見は、今後の商品やサービスの改善に役立ててまいります。



## CS行動基準の制定

CSの更なる向上を図るため、全職員向けのCS行動基準<CSAA(シーサ)>を制定しました。本基準をもとに、常にお客さまの高い期待にお応えする気持ちを持つとともに、おもてなしの心により、お客さまに感動を与えるサービスを提供する姿勢を徹底してまいります。



## お客さま対応の向上に向けた取組み

ご高齢やお体の不自由な方を含む全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、お客さま対応の向上に努めています。具体的には、車いすをご利用のお



客さまや目の不自由なお客さまをご案内する際の配慮のある応対や、視覚障がい者対応ATMの操作手順等の確認を、全店にて行っています。

## 手話講座の実施

耳や発声の不自由なお客さまとのコミュニケーションをスムーズに図り、お客さまにご満足いただける応対ができるよう、定期的到手話講習会を実施しています。参加者は、自己紹介や挨拶、銀行での基本的な応対等についての手話を習得しています。

## ～全てのお客さまが安心してご利用いただける店舗づくりを目指して～

- 点字ブロック、手すり、スロープの設置
- 視覚障がい者対応ATMの設置 (当行のATM全台)  
※ATMに備えてある受話器から音声案内が流れ、その案内に従って受話器のプッシュボタンを操作することでお取引いただけます。



- 預金残高や預金取引明細における点字通知サービスの取扱い
- 助聴器、筆談用ホワイトボード、コミュニケーションボードを全店に設置



- 車いすを15カ店に設置
- 全店のATM・窓口に「杖ホルダー」を設置

(平成25年12月末現在)

# 人材育成の強化

## 若手職員の早期戦力化

集合研修やOJT\*など人材教育の充実により、若手職員の早期戦力化に努めるなど、将来の当行を担う人材の育成に注力しています。

特に新入社員には、入行直後の4カ月間にわたり、銀行員としての基礎を集中的に教育しています。また、業務に関する研修のほか、「農業体験」や「工場見学」など、多彩な経験をつうじて、協働意識や規律意識を高めています。



\*OJT: On the Job Trainingの略。職場での仕事経験をつうじて業務を習得すること。

## 業務スキルの向上

お客さまのニーズに的確にお応えできるよう、「実践的な営業力・融資力の強化」「投資型金融商品の提案力向上」「事務力の強化」を図る集合研修を実施しています。

また、中堅職員の業務スキルやノウハウを若手職員へ継承させる取組みとしてブロック勉強会「ちばぎん塾」を開催しています。

さらに、お客さまの海外進出が進むなかで、職員を視察研修やトレーニーとして積極的に海外に派遣するなど、お客さまのグローバル化に対応できる人材を育成しています。

これらに加えて、職員の業務スキルをデータベース化し、人材育成や人材配置に活用しています。

## 営業店のマネジメント力向上

営業店のマネジメント力向上を図るため、経験豊富な営業店長が新任支店長に経験やノウハウを伝授する研修や、管理職を対象に「人材育成と業績目標を同時に達成するマネジメント」をテーマとした研修などを実施しています。

## 中高年職員の活躍支援

中高年職員がいきいきと働くことのできるよう、40代から退職に至るまで、セカンドキャリア研修やカウンセリングなどを実施し、職員の人生設計を継続的にサポートしています。

## 女性職員の活躍支援

管理職・役席、本部ポストへの積極登用や、中核となる女性職員を対象にキャリア形成支援を目的とした「ステップアップ研修」、女性渉外担当者向けの勉強会「ちばぎん塾(女性版)」の実施など、女性職員の活躍の場を広げる取組みを進めています。また、女性職員のさらなる意欲向上と活躍に向け設置した「女性活躍サポートチーム」等をとおして、仕事と家庭や育児との両立ができる体制を整えています。

## 仕事と育児の両立支援

子の年齢が(最長)3歳に達するまでの職員を対象とした育児休業制度を導入しているほか、育児休業者を対象とした「職場復帰応援セミナー」や子を持つ女性職員を対象とした「ちばぎんママの会」を開催しています。

また、子が病気になった際に取得できる看護休暇の対象年齢を、未就学児から小学6年生まで拡大したほか、育児関連費用の補助制度も導入しました。平成24年10月には、インターネット自宅学習ツールを導入し、育児休業者も利用できるようにするなど、職場復帰に向けた支援にも力を入れています。



当行は、千葉労働局長より、次世代育成支援対策推進法に基づく事業主として、平成21年、23年に引き続き平成25年に3度目の認定を受け、認定マーク「くるみん」を取得しました。

# コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスの徹底と顧客保護等管理態勢の強化に全力を傾けています。

## コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規定はもちろん、社会生活を営むうえでのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行をあげてコンプライアンス態勢の強化を継続的に行っています。

具体的には、頭取を委員長、複数の取締役・執行役員及び部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、コンプライアンス徹底のための具体的な実践計画や対応策等の検討を行っています。

「コンプライアンス部」では、コンプライアンス関連規定・マニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、コンプライアンス徹底状況の定期的チェックなどを実施するほか、モニタリング等をつうじた営業店に対するチェック・指導を行っています。

## 基本方針の徹底

当行は、「千葉銀行の企業倫理」を定め、職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に配付し、その徹底を図っています。

## コンプライアンス・プログラムの策定

コンプライアンス態勢を一層充実させるための具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に取締役会において策定しています。同プログラムの実施状況は、取締役会及びコンプライアンス委員会において定期的に確認しています。

## 顧客保護・個人情報保護への取組み

当行は、お客さまの保護と利便性の向上に向けて、全職員に誠実かつ公正な業務活動を行うよう指導・教育しています。特に、元本割れのリスクが内在している金融商品やデリバティブ取引につきましては、

金融商品取引法の遵守に加えて、「千葉銀行の勧誘方針」に則った適切な勧誘・販売を徹底するとともに、お客さまへのアフターフォローの充実を図っています。

お客さまからのご要望や苦情等につきましては、真摯に耳を傾け、万一の紛争等につきましては、金融ADR制度の趣旨を踏まえ適切に対応しています。

個人情報につきましても、お客さまからお預かりしている大切な財産と考え、「個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言(個人情報保護宣言)」に基づき厳格に管理しています。

### 金融ADR制度とは

金融分野における裁判外の紛争解決手続をいいます。中立・公正な第三者機関の関与により、裁判によらず簡便かつ迅速な紛争解決を図る手続です。当行は法令に基づく指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」及び「一般社団法人信託協会」と手続実施基本契約を締結しています。

## マネー・ローンダリング防止・金融犯罪対策に向けた取組み

当行は、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に向けた管理の方針」に基づき、マネー・ローンダリング等の防止を徹底しています。また、さまざまな金融犯罪からお客さまを保護するための対策を強化しています。

## 反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み

当行は、警察当局や弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入その他の不適切な関与等に対して適切に対処する体制としています。

また、各種契約書や預金規定の「暴力団排除条項」を活用し、反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを積極的に進めています。

なお、グループ会社においても反社会的勢力との関係遮断に向けて当行と同様の取組みを進めており、その状況は、当行が統括・管理しています。

# コーポレート・ガバナンス

当行グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実のため、以下のような体制を敷いています。

## 取締役会

社外取締役1名を含む10名の取締役で構成し、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員業務執行を監督しています。

## 監査役

当行は監査役設置会社の形態を採用し、独立性の高い社外監査役3名(うち常勤監査役2名)を含む5名の監査役が、取締役会をはじめとする当行の重要会議に幅広く出席し、取締役等の職務執行状況を監視しています。

## 執行役員制度

当行は執行役員制度を採用し、取締役会により選任された執行役員が、担当部門の業務執行責任を負う体制としています。

## 内部統制システムの整備に係る基本方針

当行は、業務の適正を確保する体制(内部統制システム)の整備に係る基本方針を取締役会で定め、本方針に基づき、質の高い経営体制の構築に努めています。

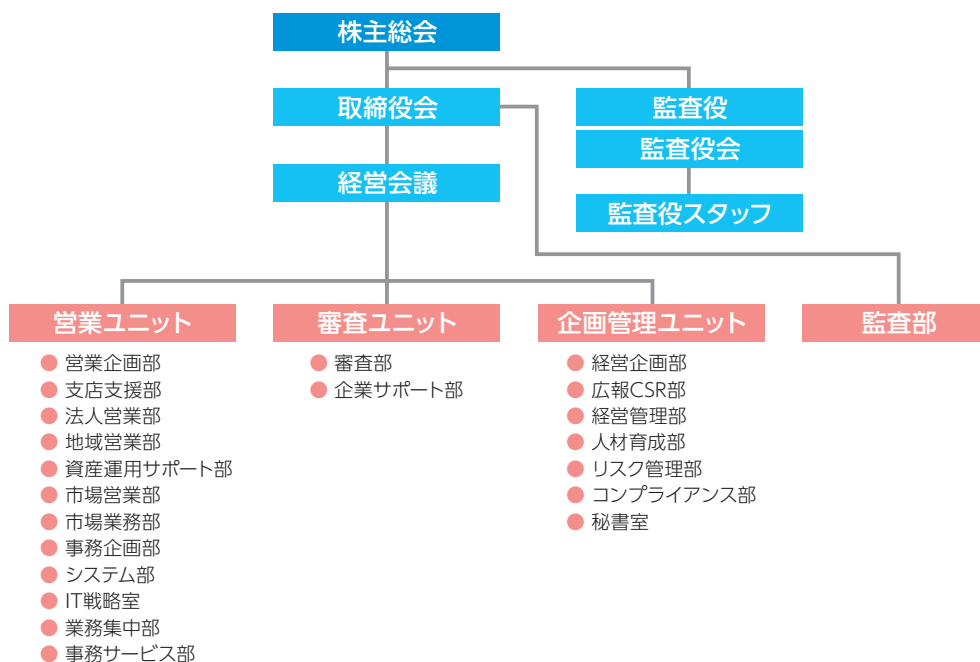
## 内部監査

被監査部門から独立した監査部が、本部、営業店及び子会社の内部監査を年度毎に取締役会で決定する「内部監査計画」等に基づき実施しています。監査結果、指摘事項等は月次で取締役会に報告され、また、「内部監査委員会」で、コンプライアンス及びリスク管理上の問題点に対する改善策の検討が行われています。

## グループ管理体制

当行の子会社各社は、当行のコンプライアンス規定、各種リスク管理規定等に準じて諸規定を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正性を確保しています。

## コーポレート・ガバナンス体制図(平成25年6月27日現在)





## 平成25年度中間期業績のご報告

### 金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、海外経済の回復や円安の進行などにより輸出環境が改善したことに加え、個人や企業のマインドが改善するなかで個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しました。また、雇用状況の改善や、消費者物価の上昇などの動きも見られました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りにつきましては、期初に実施された日銀による量的・質的金融緩和の後、米国長期金利上昇の影響などから0.9%台まで上昇しましたが、その後は徐々に低下し期末には0.6%台となりました。また、日経平均株価は、景気回復への期待感などから一時15,000円台まで上昇しましたが、米国の金融政策や財政問題への懸念などもあり、期後半は14,000円前後で推移しました。

### 平成25年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、平成25年度中間期の業績は以下のとおりとなりました。

### 連結決算の状況

#### 損益の状況

連結経常収益は、役務取引等収益の増加を主因に、前年同期比17億35百万円増加し1,124億83百万円となりました。連結経常費用は、株式等償却などその他経常費用の減少を主因に、前年同期比50億65百万円減少し689億48百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比68億円増加し435億35百万円、連結中間純利益は前年同期比45億91百万円増加し266億14百万円となりました。

### 連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより1,129億円のマイナス（前年同期比165億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより548億円のプラス（前年同期比410億円増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払や劣後特約付借入金の返済などにより109億円のマイナス（前年同期比14億円減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比690億円減少（前年同期比232億円増加）し、3,110億円となりました。

### 単体決算の状況

#### 主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金が前期末比1,345億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比1,554億円増加し、9兆7,922億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、前期末比166億円減少し、3,483億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比1,272億円増加し、8兆393億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比342億円減少し、2兆1,417億円となりました。

総資産の期末残高は前期末比47億63百万円増加し、11兆3,171億円となりました。純資産の部の期末残高は7,183億円となりました。

#### 損益の状況

業務粗利益は、投資信託取扱手数料などの役務取引等利益が増加した一方、資金利益・債券関係損益が減少したことなどにより、前年同期比6億29百万円減少の765億82百万円となりました。

なお、経費は、前年同期比44百万円減少の412億38百万円となりました。

これらにより、債券関係損益を除くコア業務純益は、前年同期比5億23百万円増加の341億43百万円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益の改善や、与信関係費用の良化などにより、前年同期比64億30百万円増加の400億57百万円となりました。

これらの結果、中間純利益は前年同期比45億89百万円増加の253億48百万円となりました。

### 対処すべき課題

わが国経済は、このところ回復を続けておりますが、今後は消費税引上げの駆け込み需要の反動による景気の落込みが懸念されるほか、TPPや規制緩和といった構造改革の結果としてグローバルな競争の激化も想定されるなど、中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものとなっています。こうしたなか、地域金融機関である当行には、円滑な資金供給という本源的役割を果たしつつ、少子高齢化など社会構造の中長期的な変化を見据え、地域の成長・発展に積極的に貢献していくことが求められています。

このような問題意識の下、当行は23年4月から26年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「フロンティア70」において、「営業態勢の強化」「地域経済への積極的な貢献」「経営管理態勢の高度化」「人材育成の充実」という4つの課題を掲げ、将来の環境変化にも耐えうる磐石な経営基盤・営業基盤の構築を進めています。また、お客さまの声を経営に生かし、サービス水準の向上や顧客保護等管理態勢の強化を図るとともに、CSR活動への取組みを通じた地域社会への貢献に取り組んでおります。

今後につきましても、お客さま、株主の皆さま、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くしてまいり所存でございます。

## 〈財務データ〉 平成 25 年度中間期業績のご報告

### 主要な経営指標等の推移 (連結)

	(百万円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度
		中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	118,127	110,748	112,483	222,014	222,704
うち連結信託報酬	(百万円)	0	0	0	1	1
連結経常利益	(百万円)	37,498	36,734	43,535	66,943	72,759
連結中間純利益	(百万円)	23,470	22,023	26,614	—	—
連結当期純利益	(百万円)	—	—	—	40,770	44,152
連結中間包括利益	(百万円)	23,050	19,823	37,620	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	57,380	83,693
連結純資産額	(百万円)	638,274	674,375	761,009	664,076	729,243
連結総資産額	(百万円)	10,454,728	11,013,163	11,378,758	10,916,760	11,373,741
1株当たり純資産額	(円)	716.11	767.82	875.70	747.90	839.15
1株当たり中間純利益金額	(円)	26.80	25.24	30.94	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	46.47	50.88
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	26.78	25.22	30.91	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	46.44	50.84
自己資本比率	(%)	5.97	6.06	6.61	6.02	6.34
(連結自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	—	—	14.27	—	14.05
連結Tier1比率	(%)	—	—	13.03	—	12.90
連結普通株式等Tier1比率	(%)	—	—	13.03	—	12.90
(連結自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅡ))						
連結自己資本比率	(%)	14.13	14.40	—	14.35	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 260,140	△ 96,469	△ 112,973	59,969	158,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	39,209	13,758	54,827	△ 188,091	3,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 10,813	△ 9,500	△ 10,928	△ 15,873	△ 57,301
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	(百万円)	187,008	182,556	311,084	274,838	380,096
従業員数	(人)	4,566	4,554	4,531	4,491	4,454
[外、平均臨時従業員数]		[2,564]	[2,533]	[2,559]	[2,560]	[2,536]
信託財産額	(百万円)	210	198	185	203	186

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成24年度及び平成25年度中間連結会計期間における連結総自己資本比率、連結Tier1比率、連結普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の平成23年度中間連結会計期間から平成24年度中間連結会計期間の連結自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出しております。  
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

## 主要な経営指標等の推移 (単体)

		第106期中間期 (平成23年9月)	第107期中間期 (平成24年9月)	第108期中間期 (平成25年9月)	第106期 (平成24年3月)	第107期 (平成25年3月)
経常収益	(百万円)	108,020	98,918	100,539	200,156	196,854
うち信託報酬	(百万円)	0	0	0	1	1
経常利益	(百万円)	35,746	33,626	40,057	61,768	66,444
中間純利益	(百万円)	23,001	20,758	25,348	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	36,007	41,225
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	895,521	875,521	875,521	895,521	875,521
純資産額	(百万円)	600,914	639,251	718,312	630,262	688,889
総資産額	(百万円)	10,391,990	10,958,047	11,317,149	10,858,514	11,312,385
預金残高	(百万円)	9,098,477	9,317,917	9,792,243	9,376,500	9,636,831
貸出金残高	(百万円)	7,518,710	7,806,718	8,039,346	7,581,708	7,912,140
有価証券残高	(百万円)	1,865,923	2,073,760	2,141,797	2,111,610	2,176,011
1株当たり中間純利益金額	(円)	26.26	23.77	29.47	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	41.02	47.48
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	26.25	23.75	29.44	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	40.99	47.44
1株当たり配当額	(円)	5.50	5.50	6.00	11.00	12.00
自己資本比率	(%)	5.78	5.83	6.34	5.80	6.08
(単体自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	—	—	13.72	—	13.21
単体Tier1比率	(%)	—	—	12.64	—	12.24
単体普通株式等Tier1比率	(%)	—	—	12.64	—	12.24
(単体自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅡ))						
単体自己資本比率	(%)	13.51	13.86	—	13.63	—
配当性向	(%)	20.93	23.13	20.35	26.81	25.27
従業員数	(人)	4,149	4,122	4,107	4,064	4,030
[外、平均臨時従業員数]		[2,187]	[2,127]	[2,119]	[2,167]	[2,131]
信託財産額	(百万円)	210	198	185	203	186
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してはおりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、第107期(平成25年3月)及び第108期中間期(平成25年9月)における単体総自己資本比率、単体Tier1比率、単体普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出してはおります。なお、上表の第106期中間期(平成23年9月)から第107期中間期(平成24年9月)の単体自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出してはおります。

4. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は [ ] 内に平均人員を外書きで記載してはおります。

## 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
資産の部	現金預け金	439,774	392,668
	コールローン及び買入手形	34,220	206,125
	買現先勘定	19,994	34,995
	買入金銭債権	27,568	23,343
	特定取引資産	325,016	275,138
	金銭の信託	39,880	43,908
	有価証券	2,068,300	2,142,147
	貸出金	7,778,444	8,016,832
	外国為替	2,238	5,555
	その他資産	87,158	91,419
	有形固定資産	99,023	99,197
	無形固定資産	10,352	10,536
	繰延税金資産	34,548	8,003
	支払承諾見返	94,947	80,138
	貸倒引当金	△ 48,306	△ 51,253
	資産の部合計	11,013,163	11,378,758
	負債の部	預金	9,309,482
譲渡性預金		214,220	245,281
コールマネー及び売渡手形		134,768	71,926
債券貸借取引受入担保金		58,601	63,226
特定取引負債		31,854	24,308
借入金		309,595	193,029
外国為替		238	578
社債		40,000	20,000
その他負債		110,587	101,309
退職給付引当金		19,488	19,517
役員退職慰労引当金		170	190
睡眠預金払戻損失引当金		1,165	1,534
ポイント引当金		411	416
特別法上の引当金		15	23
繰延税金負債		—	1,571
再評価に係る繰延税金負債		13,240	13,166
支払承諾		94,947	80,138
負債の部合計		10,338,787	10,617,749
純資産の部		資本金	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	利益剰余金	384,862	422,966
	自己株式	△ 3,098	△ 7,549
	株主資本合計	648,967	682,620
	その他有価証券評価差額金	10,810	60,596
	繰延ヘッジ損益	△ 1,769	84
	土地再評価差額金	9,393	9,848
	その他の包括利益累計額合計	18,433	70,529
	新株予約権	208	295
	少数株主持分	6,766	7,564
	純資産の部合計	674,375	761,009
	負債及び純資産の部合計	11,013,163	11,378,758

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
経常収益	110,748	112,483
資金運用収益	71,497	69,728
(うち貸出金利息)	(61,121)	(58,395)
(うち有価証券利息配当金)	(9,742)	(10,568)
信託報酬	0	0
役員取引等収益	20,120	23,338
特定取引収益	1,097	1,307
その他業務収益	3,618	3,331
その他経常収益	14,413	14,777
経常費用	74,014	68,948
資金調達費用	5,355	5,377
(うち預金利息)	(2,427)	(2,405)
役員取引等費用	7,916	8,019
特定取引費用	3	—
その他業務費用	460	1,329
営業経費	44,737	44,282
その他経常費用	15,540	9,940
経常利益	36,734	43,535
特別利益	2	0
固定資産処分益	—	0
金融商品取引責任準備金取崩額	2	—
特別損失	381	492
固定資産処分損	381	492
減損損失	0	—
税金等調整前中間純利益	36,355	43,042
法人税、住民税及び事業税	12,719	14,791
法人税等調整額	1,130	1,170
法人税等合計	13,850	15,962
少数株主損益調整前中間純利益	22,504	27,079
少数株主利益	481	465
中間純利益	22,023	26,614

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益	22,504	27,079
その他の包括利益	△ 2,680	10,540
その他有価証券評価差額金	△ 2,453	9,274
繰延ヘッジ損益	△ 219	1,251
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 7	14
中間包括利益	19,823	37,620
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,344	37,066
少数株主に係る中間包括利益	479	553

### 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
当期首残高	123,591	122,134
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 7	—
自己株式の消却	△ 1,449	—
当中間期変動額合計	△ 1,457	—
当中間期末残高	122,134	122,134
利益剰余金		
当期首残高	376,039	401,813
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,833	△ 5,589
中間純利益	22,023	26,614
自己株式の処分	—	△ 6
自己株式の消却	△ 8,366	—
土地再評価差額金の取崩	—	134
当中間期変動額合計	8,823	21,152
当中間期末残高	384,862	422,966

〈財務データ〉 中間連結財務データ

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
自己株式		
当期首残高	△ 8,480	△ 7,581
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 4,601	△ 32
自己株式の処分	166	63
自己株式の消却	9,816	—
当中間期変動額合計	5,381	31
当中間期末残高	△ 3,098	△ 7,549
株主資本合計		
当期首残高	636,220	661,435
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,833	△ 5,589
中間純利益	22,023	26,614
自己株式の取得	△ 4,601	△ 32
自己株式の処分	158	57
土地再評価差額金の取崩	—	134
当中間期変動額合計	12,747	21,184
当中間期末残高	648,967	682,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,268	51,396
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,458	9,200
当中間期変動額合計	△ 2,458	9,200
当中間期末残高	10,810	60,596
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1,549	△ 1,167
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 219	1,251
当中間期変動額合計	△ 219	1,251
当中間期末残高	△ 1,769	84
土地再評価差額金		
当期首残高	9,393	9,983
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△ 134
当中間期変動額合計	—	△ 134
当中間期末残高	9,393	9,848
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,112	60,212
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,678	10,317
当中間期変動額合計	△ 2,678	10,317
当中間期末残高	18,433	70,529
新株予約権		
当期首残高	231	277
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 23	17
当中間期変動額合計	△ 23	17
当中間期末残高	208	295
少数株主持分		
当期首残高	6,511	7,317
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	254	246
当中間期変動額合計	254	246
当中間期末残高	6,766	7,564
純資産合計		
当期首残高	664,076	729,243
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,833	△ 5,589
中間純利益	22,023	26,614
自己株式の取得	△ 4,601	△ 32
自己株式の処分	158	57
土地再評価差額金の取崩	—	134
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,447	10,581
当中間期変動額合計	10,299	31,766
当中間期末残高	674,375	761,009

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	36,355	43,042
減価償却費	4,005	3,563
減損損失	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△ 81	△ 135
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,795	△ 4,277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 43	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 58	△ 8
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 357	△ 316
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13	27
資金運用収益	△ 71,497	△ 69,728
資金調達費用	5,355	5,377
有価証券関係損益 (△)	1,103	△ 1,774
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 273	△ 577
為替差損益 (△は益)	70	△ 62
固定資産処分損益 (△は益)	381	492
特定取引資産の純増 (△) 減	2,027	10,438
特定取引負債の純増減 (△)	2,451	△ 6,044
貸出金の純増 (△) 減	△ 223,520	△ 130,798
預金の純増減 (△)	△ 28,761	153,412
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 87,151	△ 53,231
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	146,960	△ 82,643
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△ 58,938	△ 18,722
コールローン等の純増 (△) 減	53,825	17,819
コールマネー等の純増減 (△)	100,673	17,753
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 18,745	△ 11,176
外国為替(資産)の純増 (△) 減	△ 33	830
外国為替(負債)の純増減 (△)	8	220
資金運用による収入	73,180	70,945
資金調達による支出	△ 5,858	△ 5,763
その他	△ 15,665	△ 34,946
小計	△ 86,368	△ 96,256
法人税等の支払額	△ 10,100	△ 16,717
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 96,469</b>	<b>△ 112,973</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 207,670	△ 333,294
有価証券の売却による収入	120,597	249,399
有価証券の償還による収入	119,222	143,899
金銭の信託の増加による支出	△ 13,060	△ 2,400
金銭の信託の減少による収入	1,761	2,400
有形固定資産の取得による支出	△ 4,089	△ 3,820
無形固定資産の取得による支出	△ 3,006	△ 1,369
有形固定資産の売却による収入	3	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,758</b>	<b>54,827</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 5,000
配当金の支払額	△ 4,833	△ 5,589
少数株主への配当金の支払額	△ 224	△ 307
自己株式の取得による支出	△ 4,601	△ 32
自己株式の売却による収入	158	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 9,500</b>	<b>△ 10,928</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 70</b>	<b>62</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△ 92,281</b>	<b>△ 69,011</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>274,838</b>	<b>380,096</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>182,556</b>	<b>311,084</b>

## 注記事項 (平成25年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 9社

主要な会社名  
 ・ちばざん証券株式会社  
 ・ちばざんリース株式会社  
 ・ちばざんジェシーピーカード株式会社

#### (2) 非連結子会社

主要な会社名  
 ・ちばざんコンピューターサービス株式会社  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名  
 ・ちばざんコンピューターサービス株式会社

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 8社

主要な会社名  
 ・ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、当中間連結会計期間に、ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合を設立いたしました。また、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等を、当中間連結会計期間から適用し、従来、開示対象特別目的会社としていたワイヤス・ファンディング・コーポレーションを新たに持分法非適用の非連結子会社としております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 9社

### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

### 5. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っ

ております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物: 6年~50年  
 その他: 2年~20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る

キャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとは、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,802百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

##### □数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

#### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

#### (10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばざん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。



## (12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (13) 重要なヘッジ会計の方法

### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

## (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(「連結財務諸表に関する会計基準」等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等を、当中間連結会計期間から適用し、従来、開示対象特別目的会社としていたワイヤス・ファンディング・コーポレーションを新たに持分法非適用の非連結子会社としております。これによる影響はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の株式又は出資金の総額  
株式 2,653百万円  
出資金 1,024百万円
- 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末に  
当該処分をせずに所有 36,573百万円  
している有価証券

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,944百万円
延滞債権額	110,847百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	2,061百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	57,272百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	172,125百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	739,058百万円
貸出金	65,478百万円

計 804,536百万円

担保資産に対応する債務

預金	23,706百万円
債券貸借取引受入担保金	63,226百万円
借入金	181,356百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	78,587百万円
------	-----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	75百万円
金融商品等差入担保金	2,436百万円
保証金	6,651百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメント

ライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けるこ

とを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,910,826百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に 1,810,151百万円  
無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における 当座貸越未実行残高	969,993百万円
-------------------------	------------

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

□再評価を行った年月日 平成10年3月31日

□同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 92,042百万円

- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 10,000百万円

- 社債は、劣後特約付社債であります。

- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 27,908百万円

## (中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,137百万円
償却債権取立益	1,109百万円

リース子会社に係る受取リース料 6,610百万円

- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	2,714百万円
株式等償却	4百万円

リース子会社に係るリース原価 5,709百万円

## 〈財務データ〉 中間連結財務データ

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	—	875,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	—	875,521	
自己株式					
普通株式	15,553	45	131	15,468	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	15,553	45	131	15,468	

(注) 増加株式数45千株は単元未満株式の買取請求による増加45千株であり、減少株式数131千株はストック・オプションの権利行使による減少129千株及び単元未満株式の買取請求による減少1千株であります。

#### 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					295	
合計						295	

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日定時株主総会	普通株式	5,589	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

##### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日取締役会	普通株式	5,160	利益剰余金	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	392,668百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△ 81,583百万円
現金及び現金同等物	311,084百万円

### (リース取引関係)

#### 1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	当中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	278	82	—	196
無形固定資産	—	—	—	—
合計	278	82	—	196

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

##### ②未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額等

(単位：百万円)

1年内	13
1年超	182
合計	196
リース資産減損勘定の残高	—

(注) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

##### ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	6
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	6
減損損失	—

##### ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

#### 2. オペレーティング・リース取引

##### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	161
1年超	146
合計	308

**(金融商品関係)**

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
その他有価証券	2,129,845	2,129,845	—
(2)貸出金	8,016,832		
貸倒引当金(*2)	△48,809		
	7,968,022	8,068,653	100,631
資産計	10,097,868	10,198,499	100,631
(1)預金	9,781,530	9,782,127	△597
(2)譲渡性預金	245,281	245,281	△0
負債計	10,026,811	10,027,408	△597
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,304	1,304	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(758)	(758)	—
デリバティブ取引計	546	546	—

- (\*1)差額欄は評価損益を記載しております。
- (\*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

**資産**

**(1)有価証券**

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また、自行保証付私債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「**■有価証券関係**」に記載しております。

**(2)貸出金**

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

**負債**

**(1)預金、及び(2)譲渡性預金**

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	平成25年9月30日
①非上場株式(*1)(*2)	6,604
②投資事業組合等出資金(*3)	2,019
合 計	8,624

- (\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*2)当中間連結会計期間において、非上場株式についての減損処理はありません。
- (\*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

**(ストック・オプション等関係)**

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
 

営業経費	74百万円
------	-------
2. ストック・オプションの内容

	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当取引締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 229,400株
付与日	平成25年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成25年7月20日から平成55年7月19日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	686円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
- 2. 1株当たり換算して記載しております。

**(1株当たり情報)**

1. 1株当たり純資産額
 

1株当たり純資産額	875.70円
-----------	---------

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	761,009百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,859百万円
(うち新株予約権)	295百万円
(うち少数株主持分)	7,564百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	753,149百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	860,052千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
 

(1)1株当たり中間純利益金額(算定上の基礎)	30.94円
中間純利益	26,614百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	26,614百万円
普通株式の期中平均株式数	860,007千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(算定上の基礎)	30.91円
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	775千株
うち新株予約権	775千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

**(重要な後発事象)**

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、平成25年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1)取得対象株式の種類 当行普通株式
- (2)取得する株式の総数 15,000,000株(上限)
- (3)株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)
- (4)取得期間 平成25年11月12日から平成25年12月20日まで

## リスク管理債権額等

### リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権額	40	19
延滞債権額	1,041	1,108
3カ月以上延滞債権額	17	20
貸出条件緩和債権額	599	572
合 計	1,699	1,721

### セグメント情報

#### セグメント情報(平成24年度中間期及び平成25年度中間期)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 関連情報(平成24年度中間期及び平成25年度中間期)

##### 1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(平成24年度中間期及び平成25年度中間期)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(平成24年度中間期及び平成25年度中間期)

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報(平成24年度中間期及び平成25年度中間期)

該当事項はありません。

## 損益の状況

### 国内・海外別収支

(単位：百万円)

		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	70,471	2,118	△ 1,091	71,497	68,357	2,821	△ 1,450	69,728
	資金調達費用	4,241	1,455	△ 354	5,342	3,720	1,930	△ 284	5,366
	資金運用収支	66,229	662	△ 737	66,154	64,637	890	△ 1,166	64,362
信託報酬		0	—	—	0	0	—	—	0
役務取引等収支	役務取引等収益	22,338	46	△ 2,264	20,120	25,564	46	△ 2,272	23,338
	役務取引等費用	10,101	20	△ 2,205	7,916	10,167	33	△ 2,182	8,019
	役務取引等収支	12,236	26	△ 59	12,203	15,396	13	△ 90	15,319
特定取引収支	特定取引収益	1,097	—	—	1,097	1,307	—	—	1,307
	特定取引費用	3	—	—	3	—	—	—	—
	特定取引収支	1,094	—	—	1,094	1,307	—	—	1,307
その他業務収支	その他業務収益	3,610	7	—	3,618	3,321	9	—	3,331
	その他業務費用	127	332	—	460	1,329	—	—	1,329
	その他業務収支	3,482	△ 324	—	3,158	1,992	9	—	2,001

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「資金調達費用」は、金銭的信託運用見合費用（前中間連結会計期間12百万円、当中間連結会計期間10百万円）を控除して表示しております。  
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

## 預金・貸出金

### 預金の種類別残高(未残)

(単位：億円)

		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	57,152	14	△ 74	57,091	60,455	15	△ 100	60,370
	定期性預金	33,744	1,003	△ 5	34,742	34,164	1,631	△ 5	35,790
	その他	1,265	0	△ 3	1,261	1,656	0	△ 1	1,654
	合計	92,161	1,017	△ 84	93,094	96,275	1,646	△ 107	97,815
譲渡性預金		1,975	487	△ 321	2,142	1,946	861	△ 355	2,452
総合計		94,137	1,504	△ 405	95,237	98,222	2,507	△ 462	100,268

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 4. 定期性預金＝定期預金  
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

### 業種別貸出状況(未残・構成比)

(単位：億円、%)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	76,978	100.00	79,090	100.00
製造業	6,853	8.90	7,224	9.13
農業、林業	82	0.11	86	0.11
漁業	9	0.01	7	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	139	0.18	143	0.18
建設業	2,863	3.72	2,874	3.63
電気・ガス・熱供給・水道業	211	0.27	218	0.28
情報通信業	546	0.71	434	0.55
運輸業、郵便業	2,340	3.04	2,229	2.82
卸売業、小売業	7,176	9.32	6,666	8.43
金融業、保険業	3,222	4.19	4,125	5.22
不動産業、物品賃貸業	17,716	23.02	18,282	23.12
医療、福祉その他サービス業	4,839	6.29	4,808	6.08
国・地方公共団体	2,791	3.63	2,718	3.44
その他	28,184	36.61	29,268	37.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	805	100.00	1,077	100.00
政府等	0	0.06	—	—
金融機関	191	23.73	243	22.56
その他	614	76.21	834	77.44
合計	77,784	—	80,168	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

## 時価等情報

### ■ 有価証券関係

(注)1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

#### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期			
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債 地方債 短期社債 その他 うち外国債券	— — — 5,021 —	— — — 5,030 —	— — — 9 —	— — — 2,568 —	— — — 2,573 —	— — — 5 —
小計	5,021	5,030	9	2,568	2,573	5	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債 地方債 短期社債 その他 うち外国債券	— — — 6,070 —	— — — 6,043 —	— — — △26 —	— — — 3,962 —	— — — 3,947 —	— — — △15 —
小計	6,070	6,043	△26	3,962	3,947	△15	
合計	11,091	11,074	△17	6,530	6,520	△9	

#### その他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期			
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
株式債	68,148	48,082	20,065	173,365	93,896	79,468	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債 地方債 短期社債 その他 うち外国債券	1,501,533 943,039 354,614 — 204,978 187,958	1,483,907 932,377 349,630 — 200,539 184,495	17,625 10,661 4,983 — 4,439 3,463	1,419,476 960,684 281,944 — 206,588 150,384	1,408,055 953,031 279,529 — 175,494 148,583	11,421 7,653 2,414 — 10,957 1,801
小計	1,774,659	1,732,528	42,131	1,799,430	1,697,582	101,847	
株式債	46,524	61,050	△14,526	13,570	16,440	△2,870	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債 地方債 短期社債 その他 うち外国債券	149,171 113,692 15,543 — 83,709 48,409	150,220 114,664 15,552 — 93,565 49,417	△1,049 △972 △8 — △9,856 △1,007	160,758 83,884 47,389 — 156,086 142,959	161,110 84,038 47,465 — 160,955 146,853	△351 △154 △75 — △4,868 △3,893
小計	279,404	304,836	△25,432	330,415	338,505	△8,090	
合計	2,054,063	2,037,364	16,698	2,129,845	2,036,088	93,757	

#### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。平成24年度中間期における減損処理額は、5,095百万円（うち株式4,728百万円、外国債券331百万円、社債34百万円）であります。平成25年度中間期における減損処理額は、66百万円（うち株式4百万円、社債等61百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

## ■ 金銭の信託関係

### 満期保有目的の金銭の信託

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
平成24年度中間期	3,565	3,565	—	—	—
平成25年度中間期	4,300	4,300	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
評価差額	16,698	93,757
その他有価証券	16,698	93,757
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	5,907	32,997
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	10,791	60,760
(△) 少数株主持分相当額	25	252
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	43	89
その他有価証券評価差額金	10,810	60,596

## デリバティブ

### (1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品所	金利先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 受取固定・支払変動	1,677,112	1,317,142	31,228	31,228	1,373,600	1,087,323	23,821	23,821
	スワップ 受取変動・支払固定	1,676,002	1,303,112	△ 30,745	△ 30,745	1,366,448	1,065,428	△ 22,781	△ 22,781
店頭	金 利 受取変動・支払変動	107,200	84,200	35	35	100,700	67,700	57	57
	金 利 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 売	建	22,026	14,311	3	3	16,340	9,897	△ 12
合 計		3,000	3,000	3	3	3,000	3,000	1	1
合 計		/	/	525	525	/	/	1,085	1,085

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期				平成25年度中間期				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	通貨先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	236,498	145,706	162	162	179,892	124,068	126	126	
	為替予約 売	建	11,115	—	600	600	11,246	—	138	138
	為替予約 買	建	8,248	—	△ 99	△ 99	7,651	—	△ 63	△ 63
	通貨オプション 売	建	64,306	—	△ 4,092	919	17,442	—	△ 528	689
店頭	通貨オプション 買	建	64,306	—	4,092	572	17,442	—	528	△ 351
	そ の 他 売	建	1,337	518	151	151	675	136	△ 107	△ 107
	そ の 他 買	建	1,337	518	△ 81	△ 81	675	136	135	135
	合 計		/	/	734	2,225	/	/	229	567

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 株式関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品所	株式指数 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	株式先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	オプション 買	建	—	—	—	—	200	—	0
店頭	有価証券店頭 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株指指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—
	指数等スワップ	短期変動金利受取・株指指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—
店頭	そ の 他 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 買	建	—	—	—	—	—	—	—
合 計		/	/	—	—	/	/	0	△ 0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## 債券関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物	1,870	—	△ 3	△ 3	2,142	—	△ 19	△ 19
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△ 3	△ 3	/	/	△ 19	△ 19

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	142	141	13	13	80	53	△ 21	△ 21
店頭	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	142	141	3	3	80	53	30	30
店頭	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	16	16	/	/	9	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は燃料に係るものであります。

## クレジットデリバティブ取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

## (2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
種類		主なヘッジ対象		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債	156,621	119,546	△ 4,004	184,556	152,086	△ 1,541
	その他	—	—	8,000	3,000	△ 116	3,000	—	△ 26
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	3,880	3,880	(注)3	12,164	10,209	(注)3
	金利スワップ	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
合計		/		/	/	△ 4,121	/	/	△ 1,568

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

## 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
種類		主なヘッジ対象		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替等	—	165,890	4,486	△ 2,197	148,073	3,782	810
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/		/	/	△ 2,197	/	/	810

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

## 債券関連取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

## 中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
<b>資産の部</b>		
現金預け金	438,025	389,341
コールローン	30,720	206,125
買現先勘定	19,994	34,995
買入金銭債権	18,373	14,327
特定取引資産	324,222	274,553
金銭の信託	36,380	39,608
有価証券	2,073,760	2,141,797
貸出金	7,806,718	8,039,346
外国為替	2,238	5,555
その他資産	40,970	45,089
その他の資産	40,970	45,089
有形固定資産	93,817	94,125
無形固定資産	10,203	10,396
繰延税金資産	26,853	629
支払承諾見返	73,084	61,273
貸倒引当金	△ 37,315	△ 40,016
資産の部合計	10,958,047	11,317,149
<b>負債の部</b>		
預金	9,317,917	9,792,243
譲渡性預金	246,320	280,781
コールマネー	134,768	71,926
債券貸借取引受入担保金	58,601	63,226
特定取引負債	31,854	24,308
借入金	308,560	191,662
外国為替	238	578
社債	40,000	20,000
その他負債	73,931	59,008
未払法人税等	11,185	13,043
資産除去債務	227	222
その他の負債	62,518	45,742
退職給付引当金	18,950	18,951
睡眠預金払戻損失引当金	1,165	1,534
ポイント引当金	162	174
再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,166
支払承諾	73,084	61,273
負債の部合計	10,318,795	10,598,836
<b>純資産の部</b>		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	356,229	391,431
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	305,299	340,501
固定資産圧縮積立金	33	33
別途積立金	275,971	305,971
繰越利益剰余金	29,294	34,496
自己株式	△ 2,715	△ 7,549
株主資本合計	620,716	651,084
その他有価証券評価差額金	10,702	56,999
繰延ヘッジ損益	△ 1,769	84
土地再評価差額金	9,393	9,848
評価・換算差額等合計	18,326	66,932
新株予約権	208	295
純資産の部合計	639,251	718,312
負債及び純資産の部合計	10,958,047	11,317,149

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
経常収益	98,918	100,539
資金運用収益	71,590	70,273
(うち貸出金利息)	(60,854)	(58,197)
(うち有価証券利息配当金)	(10,169)	(11,395)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	16,305	18,092
特定取引収益	569	687
その他業務収益	3,616	3,333
その他経常収益	6,836	8,153
経常費用	65,291	60,482
資金調達費用	5,346	5,375
(うち預金利息)	(2,427)	(2,406)
役務取引等費用	9,072	9,109
特定取引費用	3	—
その他業務費用	460	1,329
営業経費	42,364	41,592
その他経常費用	8,045	3,075
経常利益	33,626	40,057
特別利益	—	0
特別損失	320	487
税引前中間純利益	33,305	39,569
法人税、住民税及び事業税	11,191	13,051
法人税等調整額	1,355	1,169
法人税等合計	12,547	14,221
中間純利益	20,758	25,348

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,134	122,134
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	122,134	122,134
その他資本剰余金		
当期首残高	544	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 7	—
自己株式の消却	△ 537	—
当中間期変動額合計	△ 544	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	122,678	122,134
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 7	—
自己株式の消却	△ 537	—
当中間期変動額合計	△ 544	—
当中間期末残高	122,134	122,134
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,930	50,930
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
当期首残高	298,659	320,614
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,838	△ 5,589
中間純利益	20,758	25,348
自己株式の処分	—	△ 6
自己株式の消却	△ 9,279	—
土地再評価差額金の取崩	—	134
当中間期変動額合計	6,640	19,886
当中間期末残高	305,299	340,501

〈財務データ〉 中間単体財務データ

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
利益剰余金合計		
当期首残高	349,589	371,544
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,838	△ 5,589
中間純利益	20,758	25,348
自己株式の処分	—	△ 6
自己株式の消却	△ 9,279	—
土地再評価差額金の取崩	—	134
当中間期変動額合計	6,640	19,886
当中間期末残高	356,229	391,431
自己株式		
当期首残高	△ 8,038	△ 7,581
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 4,601	△ 32
自己株式の処分	107	63
自己株式の消却	9,816	—
当中間期変動額合計	5,322	31
当中間期末残高	△ 2,715	△ 7,549
株主資本合計		
当期首残高	609,298	631,166
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,838	△ 5,589
中間純利益	20,758	25,348
自己株式の取得	△ 4,601	△ 32
自己株式の処分	99	57
土地再評価差額金の取崩	—	134
当中間期変動額合計	11,417	19,918
当中間期末残高	620,716	651,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,888	48,629
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,185	8,369
当中間期変動額合計	△ 2,185	8,369
当中間期末残高	10,702	56,999
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1,549	△ 1,167
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 219	1,251
当中間期変動額合計	△ 219	1,251
当中間期末残高	△ 1,769	84
土地再評価差額金		
当期首残高	9,393	9,983
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△ 134
当中間期変動額合計	—	△ 134
当中間期末残高	9,393	9,848
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,732	57,445
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,405	9,486
当中間期変動額合計	△ 2,405	9,486
当中間期末残高	18,326	66,932
新株予約権		
当期首残高	231	277
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 23	17
当中間期変動額合計	△ 23	17
当中間期末残高	208	295
純資産合計		
当期首残高	630,262	688,889
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,838	△ 5,589
中間純利益	20,758	25,348
自己株式の取得	△ 4,601	△ 32
自己株式の処分	99	57
土地再評価差額金の取崩	—	134
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,429	9,504
当中間期変動額合計	8,988	29,422
当中間期末残高	639,251	718,312

## 注記事項(平成25年度中間期)

### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間期末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:6年～50年

その他:2年～20年

##### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,485百万円であります。

##### (2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

###### □数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

##### (3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (4)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの将来

の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、相場変動となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

##### (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 〈財務データ〉 中間単体財務データ

### (中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	10,409百万円
出資金	1,005百万円
- 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
 

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	36,573百万円
-----------------------------	-----------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	2,262百万円
延滞債権額	112,659百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3か月以上延滞債権額	2,061百万円
------------	----------

 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	57,232百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	174,215百万円
-----	------------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基

づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 19,352百万円

担保に供している資産	
有価証券	738,997百万円
貸出金	65,478百万円
計	804,475百万円

担保資産に対応する債務

預金	23,706百万円
債券貸借取引受入担保金	63,226百万円
借入金	180,489百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	78,274百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	55百万円
金融商品等差入担保金	2,436百万円
保証金	7,088百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,878,225百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,777,550百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	969,993百万円
---------------------	------------

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しておりま

す。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額
 

減価償却累計額	88,334百万円
---------	-----------
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 

劣後特約付借入金	10,000百万円
----------	-----------
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 

	27,908百万円
--	-----------

### (中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

貸倒引当金戻入益	2,226百万円
償却債権取立益	1,096百万円
  - 減価償却実施額は次のとおりであります。
 

有形固定資産	2,003百万円
無形固定資産	1,419百万円
  - その他経常費用には、次のものを含んでおりま
- |       |          |
|-------|----------|
| 貸出金償却 | 2,518百万円 |
| 株式等償却 | 4百万円     |

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	15,553	45	131	15,468	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	15,553	45	131	15,468	

(注)増加株式数45千株は単元未満株式の買取請求による増加45千株であり、減少株式数131千株はストック・オプションの権利行使による減少129千株及び単元未満株式の買取請求による減少1千株であります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	33	—	33
別途積立金	275,971	30,000	305,971
繰越利益剰余金	44,609	△ 10,113	34,496

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	278	82	—	196
無形固定資産	—	—	—	—
合計	278	82	—	196

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

(単位：百万円)

1年内	13
1年超	182
合計	196
リース資産減損勘定の残高	—

(注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	6
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	6
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	161
1年超	146
合計	308

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	11,414
関連会社株式	—
合計	11,414

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	29.47円
中間純利益	25,348百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	25,348百万円
普通株式の期中平均株式数	860,007千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	29.44円
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	775千株
うち新株予約権	775千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、平成25年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1)取得対象株式の種類 当行普通株式  
 (2)取得する株式の総数 15,000,000株(上限)  
 (3)株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)  
 (4)取得期間 平成25年11月12日から平成25年12月20日まで

## 資本金

### 資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521千株	875,521千株

### 大株主上位10社 (平成25年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	44,575千株	5.09%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	38,876	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,414	4.04
日本興亜損害保険株式会社	29,998	3.42
日本生命保険相互会社	28,070	3.20
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
明治安田生命保険相互会社	15,891	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	14,017	1.60
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	13,215	1.50
計	264,131	30.16



## 損益の状況

### 利益総括表

(単位：百万円)

		平成24年度中間期	(増減)	平成25年度中間期	(増減)
国内業務粗利益	(A)	74,569	(△ 1,192)	74,262	(△ 306)
(国内業務粗利益率) (%)		(1.50)	(△ 0.08)	(1.45)	(△ 0.05)
資金利益		64,521	(△ 2,044)	62,836	(△ 1,685)
役務取引等利益		7,079	(197)	8,840	(1,760)
特定取引利益		544	(△ 35)	661	(116)
その他業務利益		2,423	(689)	1,924	(△ 498)
国際業務粗利益	(B)	2,643	(220)	2,320	(△ 323)
(国際業務粗利益率) (%)		(0.84)	(△ 0.09)	(0.69)	(△ 0.14)
資金利益		1,734	(348)	2,072	(338)
役務取引等利益		154	(△ 0)	143	(△ 11)
特定取引利益		21	(△ 15)	25	(3)
その他業務利益		732	(△ 112)	78	(△ 654)
業務粗利益 (A) + (B)	(C)	77,212	(△ 971)	76,582	(△ 629)
(業務粗利益率) (%)		(1.51)	(△ 0.08)	(1.43)	(△ 0.07)
経費 (除臨時経費)	(D)	41,283	(1,365)	41,238	(△ 44)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (C) - (D)	(E)	35,929	(△ 2,336)	35,344	(△ 584)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	(—)	—	(—)
業務純益 (E) - (F)	(G)	35,929	(△ 2,336)	35,344	(△ 584)
臨時損益	(H)	△ 2,302	(217)	4,712	(7,015)
経常利益 (G) + (H)		33,626	(△ 2,119)	40,057	(6,430)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

#### 業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

### 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	98,629 (3,161)	681 (1)	1.37	102,149 (2,322)	659 (1)	1.28
	うち貸出金	76,201	601	1.57	78,448	574	1.45
	有価証券	18,304	76	0.83	17,629	81	0.92
	資金調達勘定	97,815	36	0.07	100,759	30	0.06
	うち預金	91,550	21	0.04	95,325	21	0.04
	譲渡性預金	2,257	0	0.06	2,705	0	0.06
国際業務部門	資金運用勘定	6,239	35	1.14	6,653	44	1.34
	うち貸出金	1,366	6	0.95	1,815	7	0.86
	有価証券	2,429	25	2.06	2,954	32	2.20
	資金調達勘定	6,237 (3,161)	18 (1)	0.59	6,663 (2,322)	24 (1)	0.72
	うち預金	1,689	2	0.31	2,099	2	0.23
	譲渡性預金	355	0	0.49	845	1	0.27
合計	資金運用勘定	101,707	715	1.40	106,480	702	1.31
	資金調達勘定	100,890	53	0.10	105,100	53	0.10

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であり、合計欄では相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	29	△ 56	△ 26	24	△ 46	△ 22
うち貸出金	19	△ 43	△ 23	17	△ 45	△ 27
有価証券	8	△ 11	△ 2	△ 2	7	4
支払利息	1	△ 7	△ 6	1	△ 6	△ 5
うち預金	0	△ 7	△ 6	0	△ 0	△ 0
譲渡性預金	0	△ 0	0	0	△ 0	0
国際業務部門						
受取利息	7	△ 4	2	2	6	8
うち貸出金	1	0	2	2	△ 0	1
有価証券	1	0	1	5	2	7
支払利息	3	△ 4	△ 0	1	4	5
うち預金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0
譲渡性預金	0	0	0	1	△ 0	0
合計						
受取利息	34	△ 57	△ 23	33	△ 46	△ 13
支払利息	2	△ 8	△ 6	2	△ 1	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 役務取引等の状況

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門		
役務取引等収益	16,048	17,839
うち預金・貸出業務	4,951	5,304
為替業務	3,553	3,576
役務取引等費用	8,969	8,999
うち為替業務	666	668
役務取引等収支	7,079	8,840
国際業務部門		
役務取引等収益	257	253
役務取引等費用	102	110
役務取引等収支	154	143
合計	7,233	8,983

## 特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門		
特定取引収益	547	661
うち商品有価証券収益	36	56
特定取引有価証券収益	—	—
特定金融派生商品収益	325	451
その他の特定取引収益	186	153
特定取引費用	3	—
うち特定取引有価証券費用	3	—
特定取引収支	544	661
国際業務部門		
特定取引収益	21	25
特定取引費用	—	—
特定取引収支	21	25
合計	566	687

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	2,423	1,924
国債等債券売却損益	2,389	1,698
国債等債券償還損益	—	11
国債等債券償却	△ 34	△ 26
金融派生商品損益	68	242
その他	0	0
国際業務部門	732	78
外国為替売買損益	785	561
国債等債券売却損益	285	△ 446
国債等債券償却	△ 331	△ 35
金融派生商品損益	△ 6	△ 1
合計	3,156	2,003

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
人件費	20,529	20,624
物件費	18,632	18,616
(うち減価償却費)	(3,848)	(3,422)
税金	2,120	1,996
合計	41,283	41,238

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

## 臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸倒引当金戻入益	527	2,226
償却債権取立益	1,867	1,096
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 2,847	△ 2,518
株式等売却損益	960	577
株式等償却	△ 4,728	△ 4
金銭の信託運用損益	272	576
金銭の信託運用見合費用	△ 12	△ 10
その他	1,657	2,769
合計	△ 2,302	4,712

# 預金

## 預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	57,152 (62.48)	14 (0.82)	57,166 (61.35)	60,455 (63.23)	15 (0.65)	60,470 (61.75)
うち有利息預金	48,908	11	48,919	51,985	12	51,998
定期性預金	33,744 (36.89)	1,003 (58.68)	34,747 (37.29)	34,164 (35.73)	1,631 (70.63)	35,796 (36.56)
うち固定金利定期預金	33,723	/	33,723	34,145	/	34,145
変動金利定期預金	16	/	16	15	/	15
その他	572 (0.63)	692 (40.50)	1,265 (1.36)	992 (1.04)	663 (28.72)	1,656 (1.69)
合計	91,469 (100.00)	1,709 (100.00)	93,179 (100.00)	95,612 (100.00)	2,310 (100.00)	97,922 (100.00)
譲渡性預金	1,975	487	2,463	1,946	861	2,807
総合計	93,445	2,197	95,642	97,559	3,171	100,730

## (2) 平均残高

流動性預金	57,306 (62.60)	14 (0.83)	57,320 (61.48)	60,780 (63.76)	14 (0.70)	60,795 (62.40)
うち有利息預金	48,976	12	48,989	52,085	12	52,097
定期性預金	33,810 (36.93)	949 (56.19)	34,759 (37.28)	34,104 (35.78)	1,396 (66.52)	35,501 (36.44)
うち固定金利定期預金	33,789	/	33,789	34,084	/	34,084
変動金利定期預金	16	/	16	15	/	15
その他	432 (0.47)	725 (42.98)	1,158 (1.24)	440 (0.46)	688 (32.78)	1,128 (1.16)
合計	91,550 (100.00)	1,689 (100.00)	93,239 (100.00)	95,325 (100.00)	2,099 (100.00)	97,425 (100.00)
譲渡性預金	2,257	355	2,613	2,705	845	3,550
総合計	93,807	2,044	95,852	98,030	2,945	100,976

(注) 1. ( )内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

## 預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	72,724	78.05	75,365	76.96
国内店法人預金	19,437	20.86	20,910	21.36
国内合計	92,161	98.91	96,275	98.32
海外（法人預金）	1,017	1.09	1,646	1.68
合計	93,179	100.00	97,922	100.00

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成24年度中間期 定期預金	10,937	5,822	11,043	3,295	2,967	680
うち固定金利定期預金	9,964	5,792	11,035	3,287	2,964	680	33,723
変動金利定期預金	2	1	1	7	2	—	16
その他	970	28	7	—	—	—	1,006
平成25年度中間期 定期預金	11,704	6,015	11,329	3,198	2,894	653	35,794
うち固定金利定期預金	10,160	5,942	11,304	3,191	2,892	652	34,145
変動金利定期預金	1	0	4	6	1	0	15
その他	1,541	73	19	—	—	—	1,634

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

## 給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
給与振込指定口座数	863	867
年金受取指定口座数	457	468

## 貸出金

### 貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,478 (1.93)	70 (4.96)	1,549 (1.98)	1,386 (1.77)	74 (3.90)	1,460 (1.82)
証書貸付	68,276 (89.09)	1,356 (95.04)	69,632 (89.20)	70,262 (89.51)	1,822 (96.10)	72,085 (89.66)
当座貸越	6,648 (8.67)	0 (0.00)	6,648 (8.52)	6,661 (8.48)	— (—)	6,661 (8.29)
割引手形	236 (0.31)	— (—)	236 (0.30)	185 (0.24)	— (—)	185 (0.23)
合計	76,639 (100.00)	1,427 (100.00)	78,067 (100.00)	78,496 (100.00)	1,896 (100.00)	80,393 (100.00)
(2) 平均残高						
手形貸付	1,482 (1.95)	68 (5.02)	1,550 (2.00)	1,381 (1.76)	83 (4.61)	1,465 (1.83)
証書貸付	67,362 (88.40)	1,298 (94.98)	68,660 (88.52)	69,808 (88.99)	1,732 (95.39)	71,540 (89.13)
当座貸越	7,141 (9.37)	0 (0.00)	7,141 (9.21)	7,070 (9.01)	0 (0.00)	7,070 (8.81)
割引手形	214 (0.28)	— (—)	214 (0.27)	188 (0.24)	— (—)	188 (0.23)
合計	76,201 (100.00)	1,366 (100.00)	77,567 (100.00)	78,448 (100.00)	1,815 (100.00)	80,264 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比です。

### 貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	77,261	100.00	79,315	100.00
製造業	6,853	8.87	7,224	9.11
農業、林業	82	0.11	86	0.11
漁業	9	0.01	7	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	139	0.18	143	0.18
建設業	2,862	3.71	2,874	3.62
電気・ガス・熱供給・水道業	211	0.27	218	0.28
情報通信業	546	0.71	434	0.55
運輸業、郵便業	2,340	3.03	2,229	2.81
卸売業、小売業	7,175	9.29	6,664	8.40
金融業、保険業	3,260	4.22	4,143	5.22
不動産業、物品賃貸業	18,037	23.35	18,593	23.44
医療、福祉その他サービス業	4,838	6.26	4,808	6.06
国・地方公共団体	2,791	3.61	2,718	3.43
その他(個人)	28,111	36.38	29,168	36.78
海外及び特別国際金融取引勘定分	805	100.00	1,077	100.00
政府等	0	0.06	—	—
金融機関	191	23.73	243	22.55
商工業	506	62.90	662	61.48
その他	107	13.31	172	15.97
合計	78,067	—	80,393	—

## 中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	60,385	62,330
総貸出金に占める割合	78.15	78.58

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
千葉県内貸出金残高	57,812	58,476
総貸出金に占める割合	74.82	73.72

## 住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
件数	41	35
残高	4,842	4,146

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成24年度中間期 貸出金	13,604	14,825	9,541	6,003	27,415	6,675	78,067
うち変動金利	/	9,436	6,000	3,573	16,783	6,675	/
固定金利	/	5,388	3,541	2,430	10,632	0	/
平成25年度中間期 貸出金	14,312	14,243	9,856	6,428	28,864	6,688	80,393
うち変動金利	/	8,578	6,071	3,953	17,772	6,683	/
固定金利	/	5,664	3,785	2,474	11,092	5	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期中首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
目的使用	その他	目的使用	その他	目的使用			その他		
一般貸倒引当金	259	233	—	259	231	207	—	231	207
個別貸倒引当金	133	139	14	119	210	193	19	190	193
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	392	373	14	378	442	400	19	422	400

### リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権額	43	22
延滞債権額	1,050	1,126
3か月以上延滞債権額	17	20
貸出条件緩和債権額	599	572
合計	1,711	1,742

### 金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	224	203
危険債権	872	948
要管理債権	617	592
正常債権	77,478	79,603

#### リスク管理債権

##### 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- 1.会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 2.民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 3.破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
- 4.会社法の規定による整理開始の申し立て、又は特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- 5.手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- 6.海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

##### 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

##### 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

##### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

#### 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

##### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

##### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

##### 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

##### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

### 貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	46,685	59.80	48,255	60.02
運転資金	31,382	40.20	32,137	39.98
合計	78,067	100.00	80,393	100.00

### 貸出金償却額

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却額	28	25

### 特定海外債権残高

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

### 貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
有価証券	88	98
債権	942	761
商品	—	—
不動産	42,847	44,325
その他	24	24
計	43,902	45,209
保証	13,349	13,685
信用	20,815	21,499
合計	78,067	80,393

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
有価証券	0	—
債権	166	140
商品	—	—
不動産	22	21
その他	—	—
計	188	161
保証	120	74
信用	421	377
合計	730	612

### ローン残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン	27,091	28,123
その他のローン	905	928
合計	27,997	29,052

## 有価証券

### 有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	10,567 (57.52)	— (—)	10,567 (50.96)	10,445 (56.57)	— (—)	10,445 (48.77)
地方債	3,701 (20.15)	— (—)	3,701 (17.85)	3,293 (17.84)	— (—)	3,293 (15.38)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,238 (12.18)	— (—)	2,238 (10.79)	2,063 (11.17)	— (—)	2,063 (9.63)
株式	1,307 (7.12)	— (—)	1,307 (6.31)	1,958 (10.61)	— (—)	1,958 (9.15)
その他の証券	557 (3.03)	2,365 (100.00)	2,922 (14.09)	703 (3.81)	2,953 (100.00)	3,657 (17.07)
うち外国債券	/	2,363	2,363	/	2,933	2,933
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,372 (100.00)	2,365 (100.00)	20,737 (100.00)	18,464 (100.00)	2,953 (100.00)	21,417 (100.00)
(2) 平均残高						
国債	10,464 (57.17)	— (—)	10,464 (50.47)	10,377 (58.86)	— (—)	10,377 (50.42)
地方債	3,659 (19.99)	— (—)	3,659 (17.65)	3,318 (18.82)	— (—)	3,318 (16.12)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,254 (12.32)	— (—)	2,254 (10.87)	2,083 (11.82)	— (—)	2,083 (10.12)
株式	1,303 (7.12)	— (—)	1,303 (6.29)	1,257 (7.14)	— (—)	1,257 (6.11)
その他の証券	622 (3.40)	2,429 (100.00)	3,051 (14.72)	592 (3.36)	2,954 (100.00)	3,547 (17.23)
うち外国債券	/	2,428	2,428	/	2,936	2,936
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,304 (100.00)	2,429 (100.00)	20,733 (100.00)	17,629 (100.00)	2,954 (100.00)	20,584 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比です。

### 商品有価証券売買高

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
商品国債	885	793
商品地方債	160	190
商品政府保証債	106	120
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,153	1,104

### 商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
商品国債	66	54
商品地方債	29	33
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	96	87

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成24年度中間期	国債	1,357	2,837	3,038	1,766	1,568	—	—	10,567
	地方債	408	1,476	1,166	80	569	—	—	3,701
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	568	1,078	466	4	42	78	—	2,238
	株式	/	/	/	/	/	/	1,307	1,307
	その他の証券	323	786	814	51	18	613	314	2,922
	うち外国債券	314	676	731	23	—	613	3	2,363
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	
平成25年度中間期	国債	1,742	2,790	3,438	2,257	215	—	—	10,445
	地方債	503	1,575	1,039	40	135	—	—	3,293
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	438	756	696	45	60	65	—	2,063
	株式	/	/	/	/	/	/	1,958	1,958
	その他の証券	521	759	1,056	30	30	774	484	3,657
	うち外国債券	520	631	991	9	1	773	4	2,933
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	

### 公共債引受実績

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	366	479
合計	366	479

### 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国債	83	55
地方債・政府保証債	61	49
合計	145	105
証券投資信託	534	1,294

## 為替・国際業務

### 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
送金為替	各地へ向けた分	口数 18,119	17,579
		金額 163,108	164,399
	各地より受けた分	口数 22,069	22,209
		金額 179,300	188,951
代金取立	各地へ向けた分	口数 37	36
		金額 665	687
	各地より受けた分	口数 2	2
		金額 37	27

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
仕向為替	売渡為替	942	942
	買入為替	433	377
被仕向為替	支払為替	862	1,084
	取立為替	1,279	763
合計		3,518	3,168

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

### 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	6,034	2,847	8,882	3,776	3,435	7,211



## 時価等情報

### ■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	5,021	5,030	9	2,568	2,573	5
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	5,021	5,030	9	2,568	2,573	5
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	6,070	6,043	△ 26	3,962	3,947	△ 15
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	6,070	6,043	△ 26	3,962	3,947	△ 15
	合計	11,091	11,074	△ 17	6,530	6,520	△ 9

### 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	11,379	11,414
関連会社株式	—	—
合計	11,379	11,414

その他有価証券

(単位：百万円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
種類		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,418	46,620	19,798	165,480	91,846	73,633
	債券	1,501,533	1,483,907	17,625	1,419,476	1,408,055	11,421
	国債	943,039	932,377	10,661	960,684	953,031	7,653
	地方債	354,614	349,630	4,983	281,944	279,529	2,414
	社債	203,879	201,899	1,980	176,848	175,494	1,353
	その他	204,978	200,539	4,439	206,588	195,630	10,957
	うち外国債券	187,958	184,495	3,463	150,384	148,583	1,801
	小計	1,772,930	1,731,066	41,863	1,791,546	1,695,533	96,012
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	45,989	60,398	△ 14,409	13,502	16,346	△ 2,843
	債券	149,171	150,220	△ 1,049	160,758	161,110	△ 351
	国債	113,692	114,664	△ 972	83,884	84,038	△ 154
	地方債	15,543	15,552	△ 8	47,389	47,465	△ 75
	社債	19,935	20,003	△ 68	29,484	29,605	△ 121
	その他	83,629	93,465	△ 9,836	156,086	160,955	△ 4,868
	うち外国債券	48,409	49,417	△ 1,007	142,959	146,853	△ 3,893
	小計	278,789	304,083	△ 25,294	330,347	338,412	△ 8,064
	合計	2,051,719	2,035,150	16,569	2,121,893	2,033,945	87,948

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	7,955	6,468
その他	2,705	2,020
合計	10,660	8,488

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成24年度中間期	65	65	—	—	—
平成25年度中間期	—	—	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
評価差額 (その他有価証券)	16,569	87,948
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	5,866	30,949
その他有価証券評価差額金	10,702	56,999



## 〈財務データ〉 中間単体財務データ

### 商品関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引	商品先物	売	—	—	—	—	—	—	—
	商品	買	—	—	—	—	—	—	—
商品所	商品	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品先物	売	—	—	—	—	—	—	—
	商品	買	—	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取固定・支払変動	142	141	13	13	80	53	△ 21
	スワップ	受取変動・支払固定	142	141	3	3	80	53	30
頭	商品	売	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買	—	—	—	—	—	—	—
合	計	／	／	16	16	／	／	9	9

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。  
 3. 商品は燃料に係るものであります。

### クレジットデリバティブ取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

### (2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期				平成25年度中間期		
ヘッジの 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 方法	金利	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	156,621	119,546	△ 4,004	184,556	152,086	△ 1,541
	その他	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
		貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債	8,000	3,000	△ 116	3,000	—	△ 26
金利スワップ の特例処理	金利	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	3,880	3,880	(注) 3	12,164	10,209	(注) 3
	スワップ	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合	計	／	／	△ 4,121	／	／	△ 1,568	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

### 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期			
ヘッジの 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替等	165,890	4,486	△ 2,197	148,073	3,782	810
合	計	／	／	△ 2,197	／	／	810	

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

### 債券関連取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

## 信託業務

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期
現金預け金	198	185	198	185
合計	198	185	198	185

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。  
2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

## 経営諸比率

### 利益率

(単位：%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産経常利益率	0.61	0.70
資本経常利益率	10.92	12.50
総資産中間純利益率	0.38	0.44
資本中間純利益率	6.74	7.91

### 利鞘

(単位：%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.37	1.14	1.40	1.28	1.34	1.31
資金調達原価	0.88	1.08	0.91	0.83	1.24	0.88
総資金利鞘	0.49	0.06	0.49	0.45	0.10	0.43

### 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	22	82	23	23	132	24
貸出金	18	46	18	19	61	19

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

### 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	609	439	606	632	752	635
貸出金	495	249	490	507	348	504

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

### 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	82.01	81.23	80.46	80.02
	国際業務部門	64.98	66.83	59.81	61.65
	計	81.62	80.92	79.81	79.48
預証率	国内業務部門	19.66	19.51	18.92	17.98
	国際業務部門	107.64	118.82	93.14	100.32
	計	21.68	21.63	21.26	20.38

## 店舗の推移

### 地域別店舗数

(単位：店)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
千葉県	157	157
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	2	2
東京都	11	11
埼玉県	3	3
茨城県	2	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	177	178
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	2	2
店舗外現金自動設備	37,555	40,535
うちコンビニATM「E-net」	12,001	13,070
セブン銀行との提携による共同ATM	15,790	17,211
コンビニATM「ローソンATM」	9,503	9,991

# 自己資本の充実の状況に係る説明資料

平成25年9月末自己資本比率の概要	63
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	64
I. 自己資本の構成に関する開示事項	64
II. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	72
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	73
III. 定量的な開示事項(連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	81
2. 自己資本の充実度に関する事項	81
3. 信用リスクに関する事項	82
4. 信用リスク削減手法に関する事項	92
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	92
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	93
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	96
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	96
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	96
IV. 定量的な開示事項(単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	98
2. 信用リスクに関する事項	99
3. 信用リスク削減手法に関する事項	109
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	109
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	110
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	113
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	113
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	113

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項(平成19年金融庁告示第15号)について記載しています。平成25年3月末からバーゼルⅢによる自己資本比率規制の適用が開始されたことにより、当中間事業年度はバーゼルⅢ基準、前中間事業年度は従来の基準(バーゼルⅡ基準)により記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

## 平成25年9月末自己資本比率の概要

- 当行は、国際統一基準を適用しており、平成25年3月末より、新基準（バーゼルⅢ基準）で自己資本比率を算出しております。新基準での総自己資本比率は、連結で14.27%、単体で13.72%となり、国際統一基準行に求められる最低水準8%を十分に上回っております。
- また、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier1比率、普通株式等Tier1比率につきましても、それぞれの最低水準を大きく上回っております。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

### 平成25年9月末自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

#### 【連結】

（単位：億円）

	(2)/(3)	平成25年9月末	平成25年3月末比	平成25年3月末	最低水準
(1) 総自己資本比率		14.27%	0.21%	14.05%	8.00%
Tier1比率		13.03%	0.12%	12.90%	4.50%
普通株式等Tier1比率		13.03%	0.12%	12.90%	3.50%
(2) 総自己資本の額		7,337	312	7,024	
Tier1資本の額		6,700	247	6,452	
普通株式等Tier1資本の額		6,700	247	6,452	
(3) リスク・アセットの額		51,421	1,422	49,998	
(4) 総所要自己資本額		4,113	113	3,999	

#### 【単体】

（単位：億円）

	(2)/(3)	平成25年9月末	平成25年3月末比	平成25年3月末	最低水準
(1) 総自己資本比率		13.72%	0.51%	13.21%	8.00%
Tier1比率		12.64%	0.39%	12.24%	4.50%
普通株式等Tier1比率		12.64%	0.39%	12.24%	3.50%
(2) 総自己資本の額		6,769	272	6,496	
Tier1資本の額		6,238	214	6,023	
普通株式等Tier1資本の額		6,238	214	6,023	
(3) リスク・アセットの額		49,327	147	49,179	
(4) 総所要自己資本額		3,946	11	3,934	

### 〈参考〉平成24年9月末自己資本比率（バーゼルⅡ基準）

（単位：億円）

	平成24年9月末		最低水準
	連結	単体	
(1) 自己資本比率	14.40%	13.86%	8.00%
Tier1比率	13.00%	12.51%	
(2) TierI	6,334	5,916	
(3) TierII	910	906	
(4) 控除項目	230	264	
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	7,014	6,559	
(6) リスク・アセットの額	48,695	47,291	
(7) 総所要自己資本額	3,895	3,783	



## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

#### 【連結】

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

#### (平成25年9月末・バーゼルⅢ基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>			
普通株式に係る株主資本の額	677,459		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	422,966		2
うち、自己株式の額(△)	7,549		1c
うち、社外流出予定額(△)	5,160		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	295		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	70,529	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,732		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	5,732		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	683,488		6
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	6,805	8+9
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	6,805	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 1,413	11
適格引当金不足額	—	32,758	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	66	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	3,091	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	32	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	13,465		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,465		28
<b>普通株式等Tier1資本</b>			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	670,023		29

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,483		34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,497		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	1,497		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,980		36
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	16,446		
うち、適格引当金不足額	16,379		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	66		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	16,446		43
<b>その他Tier1資本</b>			
その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		44
<b>Tier1資本</b>			
Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	670,023		45
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	348		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,000		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	27,000		47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	186		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	186		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	52,608		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	52,608		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	80,143		51
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	16,379		
うち、適格引当金不足額	16,379		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	16,379		57
<b>Tier2資本</b>			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	63,764		58
<b>総自己資本</b>			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	733,787		59

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
<b>リスク・アセット</b>			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	15,336		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	10,536		
うち、前払年金費用に係る額	4,695		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	104		
リスク・アセットの額の合計額 (㉞)	5,142,141		60
<b>連結自己資本比率</b>			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(㉞))	13.03		61
連結Tier1比率((ト)/(㉞))	13.03		62
連結総自己資本比率((ル)/(㉞))	14.27		63
<b>調整項目に係る参考事項</b>			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,555		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,719		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
一般貸倒引当金の額	186		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	685		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	26,893		79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	27,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,000		85

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(平成24年9月末・バーゼルⅡ基準)

(単位：百万円、%)

項目		平成24年9月末	
基本的項目 (TierI)	資本金	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	
	新株式申込証拠金	—	
	資本剰余金	122,134	
	利益剰余金	384,862	
	自己株式(△)	3,098	
	自己株式申込証拠金	—	
	社外流出予定額(△)	4,784	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	
	為替換算調整勘定	—	
	新株予約権	208	
	連結子法人等の少数株主持分	6,740	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	
	営業権相当額(△)	—	
	のれん相当額(△)	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	71	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	17,644	
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	
計	(A)	633,416	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	
補完的項目 (TierII)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	7,538	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,185	
	一般貸倒引当金	285	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	
	負債性資本調達手段等	73,000	
	うち永久劣後債務	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	73,000	
	計	91,009	
	うち自己資本への算入額	(B)	91,009
準補完的項目 (TierIII)	短期劣後債務	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—
控除項目	控除項目	(D)	23,004
自己資本額((A)+(B)+(C)-(D))		(E)	701,421
リスク・アセット等		(F)	4,869,545
連結自己資本比率(国際統一基準)((E)/(F))			14.40
連結基本的項目比率((A)/(F))			13.00

【単体】

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

(平成25年9月末・バーゼルⅢ基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>			
普通株式に係る株主資本の額	645,924		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	391,431		2
うち、自己株式の額(△)	7,549		1c
うち、社外流出予定額(△)	5,160		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	295		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	66,932	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	646,219		6
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	6,716	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	6,716	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 1,413	11
適格引当金不足額	—	47,596	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	66	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	3,091	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	32	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	22,367		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,367		28
<b>普通株式等Tier1資本</b>			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	623,852		29

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,497		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	1,497		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	1,497	36
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	23,865		
うち、適格引当金不足額	23,798		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	66		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	23,865	43
<b>その他Tier1資本</b>			
その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	—	44
<b>Tier1資本</b>			
Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	623,852	45
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,000		47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	49,933		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	49,933		
Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	76,938	51
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	23,798		
うち、適格引当金不足額	23,798		
Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	23,798	57
<b>Tier2資本</b>			
Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	53,139	58
<b>総自己資本</b>			
総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	676,992	59

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
<b>リスク・アセット</b>			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	15,196		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	10,396		
うち、前払年金費用に係る額	4,695		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	104		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,932,731		60
<b>自己資本比率</b>			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.64		61
Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.64		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.72		63
<b>調整項目に係る参考事項</b>			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	63,647		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,874		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
一般貸倒引当金の額	4		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	286		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	26,810		79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	27,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,000		85

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(平成24年9月末・バーゼルⅡ基準)

(単位：百万円、%)

項目		平成24年9月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	
	新株式申込証拠金	—	
	資本準備金	122,134	
	その他資本剰余金	—	
	利益準備金	50,930	
	その他利益剰余金	305,299	
	その他	—	
	自己株式(△)	2,715	
	自己株式申込証拠金	—	
	社外流出予定額(△)	4,784	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	
	新株予約権	208	
	営業権相当額(△)	—	
	のれん相当額(△)	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	71	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	24,393	
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	
計	(A)	591,675	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	7,450	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,185	
	一般貸倒引当金	2	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	
	負債性資本調達手段等	73,000	
	うち永久劣後債務	—	
	うち期限付劣後債務及びひ期限付優先株	73,000	
計		90,638	
	うち自己資本への算入額	(B)	90,638
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—
控除項目	控除項目	(D)	26,412
自己資本額((A)+(B)+(C)-(D))	(E)	655,901	
リスク・アセット等	(F)	4,729,156	
単体自己資本比率(国際統一基準)((E)/(F))		13.86	
単体基本的項目比率((A)/(F))		12.51	



# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## II. 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
II. 定性的な開示事項

2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表 平成25年9月末	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	392,668		
コールローン及び買入手形	206,125		
買現先勘定	34,995		
買入金銭債権	23,343		
特定取引資産	275,138		
金銭の信託	43,908	6-a	
有価証券	2,142,147	6-b	
貸出金	8,016,832	6-c	
外国為替	5,555		
その他資産	91,419	3、6-d	
有形固定資産	99,197		
無形固定資産	10,536	2	
繰延税金資産	8,003	4-a	
支払承諾見返	80,138		
貸倒引当金	△ 51,253		
<b>資産の部合計</b>	<b>11,378,758</b>		
<b>(負債の部)</b>			
預金	9,781,530		
譲渡性預金	245,281		
コールマネー及び売渡手形	71,926		
債券貸借取引受入担保金	63,226		
特定取引負債	24,308		
借入金	193,029		
外国為替	578		
社債	20,000		
その他負債	101,309		
退職給付引当金	19,517		
役員退職慰労引当金	190		
睡眠預金払戻損失引当金	1,534		
ポイント引当金	416		
特別法上の引当金	23		
繰延税金負債	1,571	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	13,166	4-c	
支払承諾	80,138		
<b>負債の部合計</b>	<b>10,617,749</b>		
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	1-b	
利益剰余金	422,966	1-c	
自己株式	△ 7,549	1-d	
<b>株主資本合計</b>	<b>682,620</b>		
その他有価証券評価差額金	60,596		
繰延ヘッジ損益	84	5	
土地再評価差額金	9,848		
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>70,529</b>		3
新株予約権	295		1b
少数株主持分	7,564	7	
<b>純資産の部合計</b>	<b>761,009</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>11,378,758</b>		

※1.規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※2.借入金には劣後借入金10,000百万円を、社債には劣後社債20,000百万円をそれぞれ含んでおり、自己資本の構成の開示では、これらの算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(附表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### (1)株主資本

#### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)			
連結貸借対照表科目	平成25年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069		1-a
資本剰余金	122,134		1-b
利益剰余金	422,966		1-c
自己株式	△ 7,549		1-d
株主資本合計	682,620		

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)			
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	682,620	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	422,966		2
うち、自己株式の額(△)	7,549		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		

### (2)無形固定資産

#### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)			
連結貸借対照表科目	平成25年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,536		2
うち、のれん	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
うち、その他の無形固定資産	10,536	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,730	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)			
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	6,805	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
II. 定性的な開示事項

(3) 前払年金費用

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年9月末	備考	参照番号
その他資産	91,419		3
うち、前払年金費用	4,695		
上記に係る繰延税金負債	1,603		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	3,091	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	8,003		4-a
繰延税金負債	1,571		4-b
再評価に係る繰延税金負債	13,166		4-c
その他の無形固定資産に係る税効果勘案分	3,730	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用に係る繰延税金負債	1,603		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	84		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,413	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## (6)金融機関向け出資等の対象科目

### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	43,908	うち、金融機関向け出資等2,268百万円	6-a
有価証券	2,142,147	うち、金融機関向け出資等65,037百万円	6-b
貸出金	8,016,832	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等5,000百万円	6-c
その他資産	91,419	出資金を含む うち、金融機関向け出資等2百万円	6-d

### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	32		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	32		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	68,555		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,555		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	3,719		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,719		73

## (7)少数株主持分

### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年9月末	備考	参照番号
少数株主持分	7,564		7

### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—	算入可能額勘案後	5
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,483	算入可能額勘案後	34-35
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	348	算入可能額勘案後	48-49

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
II. 定性的な開示事項

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表貸借対照表 平成25年9月末	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	389,341		
コールローン	206,125		
買現先勘定	34,995		
買入金銭債権	14,327		
特定取引資産	274,553		
金銭の信託	39,608	6-a	
有価証券	2,141,797	6-b	
貸出金	8,039,346	6-c	
外国為替	5,555		
その他資産	45,089	3、6-d	
有形固定資産	94,125		
無形固定資産	10,396	2	
繰延税金資産	629	4-a	
支払承諾見返	61,273		
貸倒引当金	△ 40,016		
<b>資産の部合計</b>	<b>11,317,149</b>		
<b>(負債の部)</b>			
預金	9,792,243		
譲渡性預金	280,781		
コールマネー	71,926		
債券貸借取引受入担保金	63,226		
特定取引負債	24,308		
借入金	191,662		
外国為替	578		
社債	20,000		
その他負債	59,008		
退職給付引当金	18,951		
睡眠預金払戻損失引当金	1,534		
ポイント引当金	174		
再評価に係る繰延税金負債	13,166	4-b	
支払承諾	61,273		
<b>負債の部合計</b>	<b>10,598,836</b>		
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	1-b	
利益剰余金	391,431	1-c	
自己株式	△ 7,549	1-d	
<b>株主資本合計</b>	<b>651,084</b>		
その他有価証券評価差額金	56,999		
繰延ヘッジ損益	84	5	
土地再評価差額金	9,848		
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>66,932</b>		3
新株予約権	295		1b
<b>純資産の部合計</b>	<b>718,312</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>11,317,149</b>		

※借入金には劣後借入金10,000百万円を、社債には劣後社債20,000百万円をそれぞれ含んでおり、自己資本の構成の開示では、これらの算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(附表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### (1)株主資本

#### A. 貸借対照表

(単位：百万円)			
貸借対照表科目	平成25年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069		1-a
資本剰余金	122,134		1-b
利益剰余金	391,431		1-c
自己株式	△ 7,549		1-d
株主資本合計	651,084		

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)			
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	651,084	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	391,431		2
うち、自己株式の額(△)	7,549		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		

### (2)無形固定資産

#### A. 貸借対照表

(単位：百万円)			
貸借対照表科目	平成25年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,396		2
うち、のれん	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
うち、その他の無形固定資産	10,396	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,680	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)			
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	6,716	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
II. 定性的な開示事項

(3) 前払年金費用

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年9月末	備考	参照番号
その他資産	45,089		3
うち、前払年金費用	4,695		
上記に係る繰延税金負債	1,603		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	3,091	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	629		4-a
再評価に係る繰延税金負債	13,166		4-b
その他の無形固定資産に係る税効果勘案分	3,680	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用に係る繰延税金負債	1,603		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	84		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,413	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11



## (6)金融機関向け出資等の対象科目

### A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	39,608	うち、金融機関向け出資等2,268百万円	6-a
有価証券	2,141,797	うち、金融機関向け出資等58,284百万円	6-b
貸出金	8,039,346	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等5,000百万円	6-c
その他資産	45,089	出資金を含む うち、金融機関向け出資等2百万円	6-d

### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	32		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	32		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	63,647		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	63,647		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,874		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,874		73

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(平成24年9月末) (バーゼルⅡ基準)

自己資本比率告示(バーゼルⅢに係る改正前)第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

(平成25年9月末) (バーゼルⅢ基準)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A) 437,207	443,370
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B) 3,917	4,003
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,587	1,421
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,329	2,582
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C) 432,739	435,669
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	300,664	306,984
ソブリン向けエクスポージャー	9,760	8,900
金融機関等向けエクスポージャー	5,989	7,484
特定貸付債権	3,334	2,473
居住用不動産向けエクスポージャー	71,983	72,791
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,062	6,850
その他リテール向けエクスポージャー	16,117	16,515
購入債権	1,773	1,851
リース取引	4,545	4,233
未決済取引	457	28
その他資産	11,051	7,555
証券化エクスポージャー	(D) 551	489
CVAリスク	—	3,207
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E) 15,532	24,274
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー	8,566	13,479
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	4,469	5,337
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,469	5,337
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	2,496	4,668
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	—	788
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F) 19,478	17,737
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G) 7,144	5,093
標準的方式	7,144	5,093
金利リスク	6,954	4,927
株式リスク	—	3
外国為替リスク	93	96
コモディティ・リスク	9	7
オプション取引	86	59
内部モデル方式	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H) 24,420	23,980
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	24,420	23,980
先進的計測手法	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(I) —	1,226
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I))	503,783	515,683

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

※3.自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスクウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

## (2)連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

		平成24年9月末	平成25年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	4,869,545	5,142,141
信用リスク・アセットの額	(B)	4,333,441	4,561,828
資産(オン・バランス)項目		4,137,964	4,327,075
オフ・バランス取引等項目		195,477	194,657
CVAリスク相当額を8%で除して得た額			40,096
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額			—
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	89,307	63,674
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	7,144	5,093
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	305,253	299,756
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	24,420	23,980
信用リスク・アセット調整額	(G)	141,542	201,545
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)		15,336
連結総所要自己資本額=(A)×8%		389,563	411,371

## 3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

### (1)信用リスクに関するエクスポージャー

#### A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成24年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,113,630	1,883,308	71,404	917,743	11,986,086	99.17
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,842	19,842	0.16
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,113,630	1,883,308	71,404	897,901	11,966,244	99.01
連結子会社のエクスポージャー	71,345	—	—	28,691	100,036	0.83
標準的手法が適用されるエクスポージャー	18,652	—	—	18,972	37,625	0.31
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	52,693	—	—	9,718	62,411	0.52
合計	9,184,976	1,883,308	71,404	946,434	12,086,123	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金 (自己資本控除項目は含まれません)	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金 (自己資本控除項目は含まれません)	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,332,141	1,869,571	56,349	1,097,281	12,355,343	99.19
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	17,320	17,320	0.14
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,332,141	1,869,571	56,349	1,079,960	12,338,022	99.05
連結子会社のエクスポージャー	73,719	—	65	26,992	100,777	0.81
標準的手法が適用されるエクスポージャー	21,995	—	65	18,163	40,224	0.32
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	51,723	—	—	8,829	60,552	0.49
合計	9,405,860	1,869,571	56,414	1,124,273	12,456,120	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位: 百万円、%)

	平成24年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,023,680	1,758,954	70,347	868,630	11,721,611	97.96	
県内	7,519,052	—	11,730	1,622	7,532,405	62.95	
その他	1,504,628	1,758,954	58,616	867,007	4,189,206	35.01	
海外	89,950	124,354	1,057	29,271	244,633	2.04	
合 計	9,113,630	1,883,308	71,404	897,901	11,966,244	100.00	

(単位: 百万円、%)

	平成25年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,209,891	1,698,436	53,988	1,007,020	11,969,336	97.01	
県内	7,626,514	—	6,253	1,408	7,634,176	61.88	
その他	1,583,376	1,698,436	47,735	1,005,611	4,335,160	35.14	
海外	122,250	171,134	2,360	72,940	368,686	2.99	
合 計	9,332,141	1,869,571	56,349	1,079,960	12,338,022	100.00	

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位: 百万円、%)

	平成24年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	776,465	56,097	2,681	36,616	871,860	7.29	
農業、林業	9,341	100	103	7	9,553	0.08	
漁業	1,094	—	—	—	1,094	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	15,577	1,700	38	1,749	19,065	0.16	
建設業	312,363	1,794	217	3,846	318,221	2.66	
電気・ガス・熱供給・水道業	23,429	8,898	—	803	33,130	0.28	
情報通信業	60,585	9,013	15	1,490	71,104	0.59	
運輸業、郵便業	217,684	8,654	224	5,369	231,933	1.94	
卸売業、小売業	752,502	21,159	7,458	21,137	802,258	6.70	
金融業、保険業	390,061	170,480	57,269	581,006	1,198,818	10.02	
不動産業、物品賃貸業	1,861,681	26,281	650	23,053	1,911,665	15.98	
医療、福祉その他サービス業	542,738	9,333	1,510	5,575	559,157	4.67	
国・地方公共団体	279,569	1,498,766	—	1,255	1,779,591	14.87	
個人	2,817,899	—	1,235	—	2,819,134	23.56	
その他	1,052,637	71,027	—	215,990	1,339,654	11.20	
合 計	9,113,630	1,883,308	71,404	897,901	11,966,244	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	803,453	61,717	1,330	50,090	916,591	7.43
農業、林業	9,519	70	17	4	9,611	0.08
漁業	822	—	—	—	822	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	16,093	2,199	26	3,109	21,429	0.17
建設業	309,935	2,308	54	6,677	318,976	2.59
電気・ガス・熱供給・水道業	25,434	11,332	—	900	37,668	0.31
情報通信業	50,197	13,440	18	1,292	64,948	0.53
運輸業、郵便業	210,727	10,606	158	8,035	229,527	1.86
卸売業、小売業	705,734	22,328	3,948	25,291	757,302	6.14
金融業、保険業	493,529	193,069	47,607	725,974	1,460,182	11.83
不動産業、物品賃貸業	1,935,594	24,693	650	54,484	2,015,422	16.34
医療、福祉その他サービス業	537,505	11,008	1,166	7,724	557,405	4.52
国・地方公共団体	272,131	1,454,208	—	1,255	1,727,595	14.00
個人	2,923,966	—	1,371	—	2,925,338	23.71
その他	1,037,494	62,587	—	195,119	1,295,200	10.50
合計	9,332,141	1,869,571	56,349	1,079,960	12,338,022	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

## (c) 残存期間別

(単位：百万円、%)

	平成24年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,717,327	265,490	7,793	481,314	2,471,926	20.66
1年超3年以下	876,024	608,240	25,766	142	1,510,173	12.62
3年超5年以下	802,640	538,375	12,582	68,072	1,421,670	11.88
5年超7年以下	382,439	187,815	11,894	—	582,149	4.86
7年超10年以下	518,002	214,114	12,428	—	744,545	6.22
10年超	3,815,445	68,881	940	—	3,885,267	32.47
期間の定めなし	1,001,750	389	—	348,371	1,350,511	11.29
合計	9,113,630	1,883,308	71,404	897,901	11,966,244	100.00

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,758,605	321,440	6,817	611,252	2,698,116	21.87
1年超3年以下	835,251	573,588	19,519	—	1,428,359	11.58
3年超5年以下	797,852	617,798	10,343	59,951	1,485,946	12.04
5年超7年以下	434,923	231,356	12,807	—	679,088	5.50
7年超10年以下	502,461	41,351	6,087	—	549,901	4.46
10年超	4,007,766	83,539	772	—	4,092,078	33.17
期間の定めなし	995,279	495	—	408,756	1,404,532	11.38
合計	9,332,141	1,869,571	56,349	1,079,960	12,338,022	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(2)3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	220,564	94.53	216,710	94.54
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	220,564	94.53	216,710	94.54
連結子会社のエクスポージャー	12,758	5.47	12,526	5.46
標準的手法が適用されるエクスポージャー	396	0.17	320	0.14
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,362	5.30	12,206	5.32
合 計	233,323	100.00	229,237	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	220,564	100.00	216,710	100.00
県内	215,456	97.68	211,828	97.75
その他	5,108	2.32	4,882	2.25
海外	—	—	—	—
合 計	220,564	100.00	216,710	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	16,019	7.26	22,020	10.16
農業、林業	719	0.33	784	0.36
漁業	33	0.02	41	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	333	0.15	322	0.15
建設業	19,616	8.89	17,976	8.30
電気・ガス・熱供給・水道業	300	0.14	244	0.11
情報通信業	1,474	0.67	919	0.42
運輸業、郵便業	13,445	6.10	13,475	6.22
卸売業、小売業	39,789	18.04	40,070	18.49
金融業、保険業	500	0.23	286	0.13
不動産業、物品賃貸業	64,877	29.41	58,190	26.85
医療、福祉その他サービス業	30,790	13.96	30,772	14.20
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	32,662	14.81	31,606	14.58
その他	—	—	—	—
合 計	220,564	100.00	216,710	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	32,146	△ 2,708	29,437	60.95	28,683	△ 2,271	26,411	51.54
個別貸倒引当金	17,806	1,055	18,862	39.05	26,843	△ 2,006	24,836	48.46
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	49,952	△ 1,652	48,300	100.00	55,526	△ 4,278	51,248	100.00

## B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

### (a) 地域別

(単位：百万円、%)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	13,215	729	13,944	73.93	21,042	△ 1,738	19,303	77.72
国内	13,215	729	13,944	73.93	21,042	△ 1,738	19,303	77.72
県内	11,312	256	11,568	61.33	16,727	△ 521	16,206	65.25
その他	1,902	473	2,376	12.60	4,314	△ 1,217	3,097	12.47
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	4,591	326	4,917	26.07	5,801	△ 268	5,533	22.28
合 計	17,806	1,055	18,862	100.00	26,843	△ 2,006	24,836	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

### (b) 業種別

(単位：百万円、%)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	13,215	729	13,944	73.93	21,042	△ 1,738	19,303	77.72
製造業	658	△ 77	581	3.08	2,471	△ 327	2,144	8.63
農業、林業	62	11	73	0.39	98	2	100	0.40
漁業	9	△ 0	8	0.05	97	△ 84	13	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	43	7	51	0.27	75	△ 1	74	0.30
建設業	1,164	△ 143	1,020	5.41	1,276	△ 4	1,271	5.12
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	277	△ 114	163	0.86	62	10	72	0.29
運輸業、郵便業	33	38	71	0.38	172	△ 24	147	0.59
卸売業、小売業	1,366	1,202	2,569	13.62	3,625	△ 1,194	2,431	9.79
金融業、保険業	2	1	3	0.02	5	20	25	0.10
不動産業、物品賃貸業	6,186	267	6,453	34.21	8,104	△ 261	7,843	31.58
医療、福祉その他サービス業	1,919	△ 146	1,772	9.40	3,747	178	3,925	15.81
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	822	△ 35	786	4.17	1,026	△ 8	1,018	4.10
その他	668	△ 279	388	2.06	277	△ 41	235	0.95
連結子会社の個別貸倒引当金	4,591	326	4,917	26.07	5,801	△ 268	5,533	22.28
合 計	17,806	1,055	18,862	100.00	26,843	△ 2,006	24,836	100.00

### (4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円、%)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	2,847	92.07	2,518	92.79
製造業	356	11.54	1,212	44.67
農業、林業	5	0.19	2	0.11
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	512	16.58	253	9.34
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	3	0.11	—	—
運輸業、郵便業	—	—	29	1.09
卸売業、小売業	1,081	34.97	480	17.72
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	265	8.58	89	3.29
医療、福祉その他サービス業	526	17.01	440	16.22
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	96	3.10	9	0.36
その他	—	—	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	245	7.93	195	7.21
合 計	3,092	100.00	2,714	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成25年9月末の部分直接償却額合計は38,802百万円であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	57,467	57,545
〈バーゼルⅡ基準〉自己資本控除額 <sup>(※)</sup>	—	—
〈バーゼルⅢ基準〉1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 <sup>(※)</sup>	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トク・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャー(バーゼルⅡ基準では自己資本控除としていたエクスポージャー)の額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末	平成25年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	11,192	5,253
70%(優・残存期間2年半以上)	27,197	29,820
70%(良・残存期間2年半未満)	13,011	—
90%(良・残存期間2年半以上)	1,082	1,066
115%(可)	1,757	2,162
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	54,241	38,303

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末	平成25年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	13,534	20,216
400%(上記以外)	3,026	574
合計	16,560	20,790



(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成24年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.899	42.0	64.1	3,908,518	265,757
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	15.7	251,055	9,048
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.461	42.7	47.7	2,639,647	247,598
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.197	39.0	132.7	866,241	8,709
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	151,574	400
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	43.6	4.7	2,559,060	1,306
S・A1	正常先	0.005	43.6	4.6	2,541,787	51
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.043	45.0	23.1	17,273	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.870	45.0	144.7	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.050	39.7	12.6	447,398	133,749
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.2	12.8	33,586	11,064
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.052	40.1	12.6	413,811	122,684
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.140	90.0	157.6	19,298	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	133.7	2,494	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.121	90.0	159.1	16,674	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.236	90.0	465.3	114	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

(平成25年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.788	42.1	64.4	4,100,376	256,352
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	17.1	296,204	9,718
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.430	42.7	48.5	2,738,695	238,249
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.705	39.1	131.1	924,087	7,522
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	141,389	860
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	43.7	4.2	2,630,738	1,322
S・A1	正常先	0.005	43.7	4.1	2,610,403	67
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.040	45.0	20.2	20,334	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.080	38.2	16.7	428,855	120,502
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.2	12.2	68,351	8,050
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.071	37.7	17.2	359,936	112,452
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.600	44.7	174.2	567	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.112	90.0	151.2	38,596	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	106.1	3,482	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.094	90.0	154.1	34,921	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.815	90.0	434.0	193	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.[EAD]とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成24年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.645	35.3	—	24.9	2,616,625	1,038	668	100.0
非延滞先	0.561	35.3	—	24.3	2,575,420	1,009	668	100.0
延滞先	26.200	35.4	—	210.7	8,479	4	—	—
デフォルト	100.000	44.1	40.2	51.7	32,725	24	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.410	73.1	—	31.2	43,695	104,606	328,859	32.5
非延滞先	1.237	73.1	—	30.0	41,615	103,598	326,420	32.4
延滞先	30.717	83.0	—	233.0	663	194	585	33.2
デフォルト	100.000	80.2	77.3	38.5	1,415	813	1,853	44.0
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.249	4.2	—	3.7	128,860	982,653	982,490	99.6
非延滞先	0.231	4.2	—	3.6	123,222	982,620	982,450	99.6
延滞先	22.007	40.1	—	95.1	904	3	6	49.7
デフォルト	100.000	39.4	36.8	34.0	4,732	29	34	49.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.294	17.8	—	23.8	290,472	1,864	11,332	15.3
非延滞先	3.278	17.8	—	23.8	273,996	1,844	11,190	15.3
延滞先	9.122	15.8	—	27.4	751	—	—	—
デフォルト	100.000	21.3	17.7	48.2	15,724	19	141	11.8

(平成25年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.596	35.2	—	24.4	2,727,172	1,180	882	100.0
非延滞先	0.514	35.2	—	23.7	2,685,592	1,161	882	100.0
延滞先	25.309	35.8	—	213.1	8,914	4	—	—
デフォルト	100.000	44.3	40.2	54.4	32,664	15	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.320	74.1	—	31.1	43,617	101,710	338,916	30.8
非延滞先	1.166	74.1	—	30.0	41,714	100,662	336,294	30.7
延滞先	28.864	84.6	—	236.3	606	190	600	31.8
デフォルト	100.000	80.1	76.5	48.1	1,295	857	2,022	42.5
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.228	4.4	—	3.8	124,992	978,436	979,380	99.5
非延滞先	0.213	4.3	—	3.8	120,250	978,400	979,337	99.5
延滞先	20.941	40.9	—	95.0	761	5	11	48.5
デフォルト	100.000	39.1	36.4	36.0	3,981	30	30	48.5
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.153	18.8	—	24.9	288,918	1,812	11,277	15.1
非延滞先	3.140	18.8	—	24.9	271,342	1,740	11,034	14.8
延滞先	8.985	15.8	—	27.2	623	—	—	—
デフォルト	100.000	22.6	18.6	52.4	16,952	71	242	28.3

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	増減額	平成25年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	58,257	△ 4,324	53,932
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,491	△ 1,765	2,726
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14,105	1,612	15,718
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,864	9	1,874
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,524	△ 164	1,360
うち期初非デフォルトエクスポージャー	279	△ 48	230
その他リテール向けエクスポージャー	6,291	623	6,914
うち期初非デフォルトエクスポージャー	424	1	426
合計	80,178	△ 2,253	77,925
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,060	△ 1,802	5,257

※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

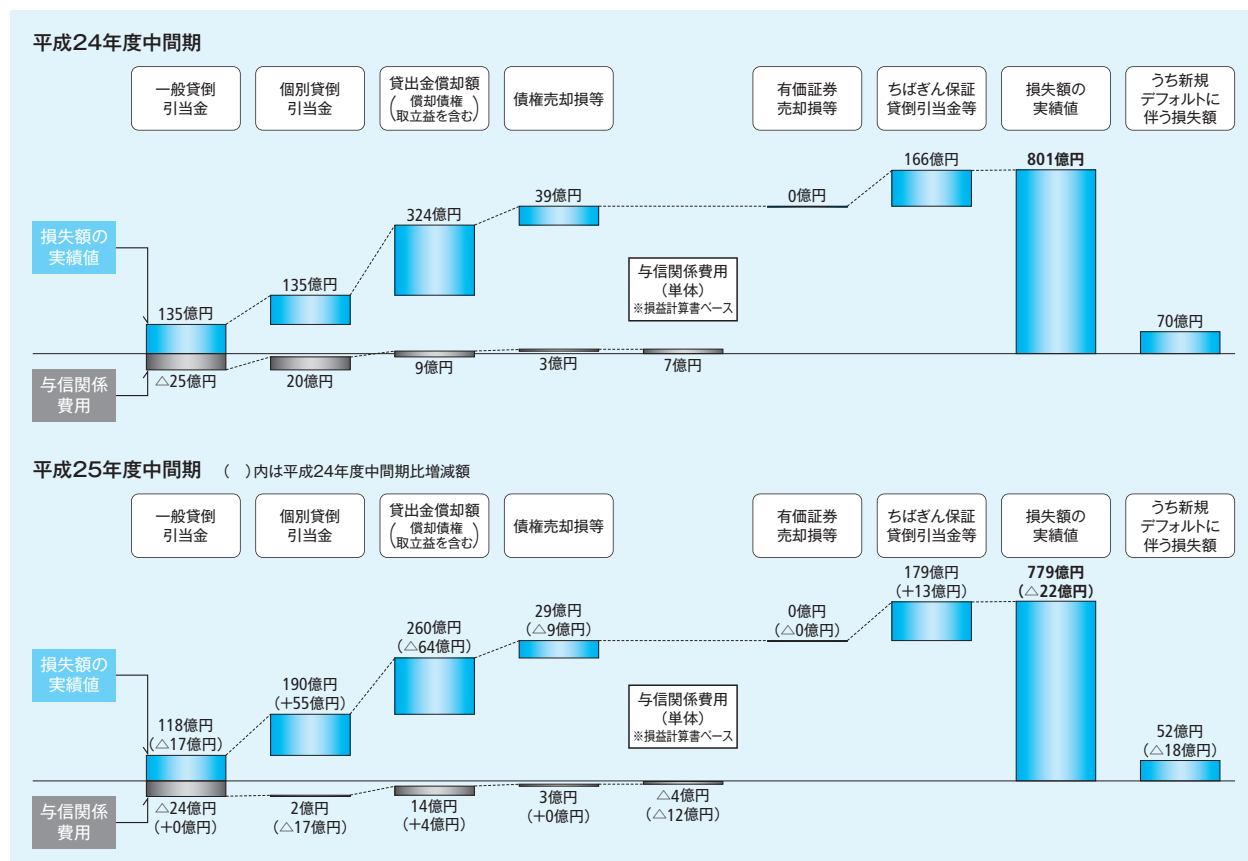
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金は増加しましたが、貸出金償却額やデフォルトした債権の一般貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	106,113	—	94,566	102,441	—	77,969	92,748	—	55,814
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,445	—	13,391	34,283	—	5,565	33,657	—	3,058
ソブリン向けエクスポージャー	55	—	—	58	—	—	62	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	55	—	—	58	—	—	62	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	131	—	—	135	—	—	130	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	110	—	—	135	—	—	130	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	96	—	—	80	—	—	68	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	66	—	—	54	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	19,177	—	12,606	18,313	—	12,689	18,173	—	13,407
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,969	—	2,290	6,577	—	1,964	6,403	—	1,917
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,903	—	1,735	4,518	—	1,898	4,209	—	1,730
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,285	—	302	2,350	—	504	2,120	—	361
その他リテール向けエクスポージャー	7,549	—	6,999	6,909	—	7,000	6,721	—	6,400
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,149	—	696	2,421	—	466	2,443	—	501
合計	136,027	—	115,908	132,456	—	99,559	122,113	—	77,353
うち期初非デフォルトエクスポージャー	43,112	—	16,681	45,894	—	8,500	44,871	—	5,837

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,090	—	58,257	93,837	—	53,932
うち期初非デフォルトエクスポージャー	31,953	—	4,491	29,954	—	2,726
ソブリン向けエクスポージャー	57	—	—	59	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	57	—	—	59	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	138	—	—	122	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	—	—	122	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	69	—	—	62	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	56	—	—	62	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	17,826	—	14,105	19,064	—	15,718
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,946	—	1,864	5,785	—	1,874
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,780	—	1,524	3,391	—	1,360
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,908	—	279	1,665	—	230
その他リテール向けエクスポージャー	6,831	—	6,291	6,861	—	6,914
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,412	—	424	2,298	—	426
合計	121,794	—	80,178	123,398	—	77,925
うち期初非デフォルトエクスポージャー	42,472	—	7,060	39,948	—	5,257

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	176,748	1,173,432	1,350,181	189,223	1,182,968	1,372,192
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	22,753	1,173,414	1,196,167	27,866	1,182,950	1,210,816
ソブリン向けエクスポージャー	79,208	—	79,208	74,589	—	74,589
金融機関等向けエクスポージャー	74,787	18	74,805	86,767	18	86,785
合計	176,748	1,173,432	1,350,181	189,223	1,182,968	1,372,192

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	625,983	—	625,983	584,545	—	584,545
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	7,610	—	7,610	5,122	—	5,122
ソブリン向けエクスポージャー	474,339	—	474,339	439,647	—	439,647
金融機関等向けエクスポージャー	2,292	—	2,292	1,114	—	1,114
居住用不動産向けエクスポージャー	6,000	—	6,000	4,595	—	4,595
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,088	—	1,088	1,005	—	1,005
その他リテール向けエクスポージャー	134,650	—	134,650	133,060	—	133,060
合計	625,983	—	625,983	584,545	—	584,545

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 38,585	29,966
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 71,404	56,414
金利関連取引	53,230	44,157
通貨関連取引	18,116	12,142
株式関連取引	—	64
債券関連取引	—	—
商品関連取引	58	51
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	4,493	3,035
適格金融資産担保	4,493	3,035
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	71,404	56,414
金利関連取引	53,230	44,157
通貨関連取引	18,116	12,142
株式関連取引	—	64
債券関連取引	—	—
商品関連取引	58	51

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

〈長期決済期間取引〉

(単位:百万円)

		平成24年9月末	平成25年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	23	66
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	138	379
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		138	379

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	18,748	15,994
住宅ローン	18,748	15,994
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合計	18,748	15,994

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	11	3	19	9
住宅ローン	11	3	19	9

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,711	2,698
住宅ローン	2,711	2,698

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャー(バーゼルⅢ基準では自己資本控除としていた証券化エクスポージャー)は含まれておりません(Ⅰに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

## G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末		平成25年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,711	386	2,698	334
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,711	386	2,698	334

※1.再証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

## H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	71	66
住宅ローン	71	66

### I. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー(平成24年9月末については自己資本から控除した証券化エクスポージャー)は、該当ありません。

### J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

### K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

### L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

## (2)連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	16,007	14,224
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	8,818	7,019
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	2,917	2,968
消費性ローン	—	—
その他	4,271	4,236

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー(バーゼルII基準では自己資本控除としていた証券化エクスポージャー)は含まれておりません(CIに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末		平成25年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	11,735	74	9,988	65
20%超50%以下	4,271	90	4,236	89
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	16,007	165	14,224	154

※1.再証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び  
主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
〈バーゼルⅡ基準〉自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0
〈バーゼルⅢ基準〉1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に  
適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。



## 7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

### 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
連結貸借対照表計上額	136,874	221,913
上場株式等エクスポージャー	126,844	204,981
上記以外	10,029	16,932
時価	136,874	221,913
売却及び償却に伴う損益額	△ 4,152	573
売却損益	576	578
償却損(△)	4,728	4
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	5,214	81,333
(参考)取得原価	125,322	130,297
(参考)連結貸借対照表計上額	130,537	211,631
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
(バーゼルⅡ基準)自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 <sup>(※1)</sup>	2,346	—
株式等エクスポージャーの額 <sup>(※2)</sup>	136,879	222,066
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー <sup>(※3)</sup>	101,020	158,960
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	16,560	20,790
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	19,298	38,596
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	—	3,719

※1.その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。

※2.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

※3.平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスクウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
ルック・スルー方式	64,128	84,621
修正単純過半数方式	7,490	3,589
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	8,029	3,044
合 計	79,648	91,256

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスクアセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスクウェイトを適用するものであります。

※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスクアセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスクウェイトを適用するものであります。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額		
(VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	32,063	60,838
円貨	27,750	53,447
外貨	6,132	16,567

※1.当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2.円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位：百万円、%)

	平成24年9月末	平成25年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額		
〈保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック〉	10,531	19,026
円貨	7,075	12,323
外貨	3,455	6,702
〈バーゼルⅡ基準〉自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	682,313	
〈バーゼルⅢ基準〉総自己資本の額(Tier1及びTier2の合計額)		676,992
アウトライヤー判定比率	1.54	2.81

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額(平成24年9月末については、バーゼルⅡ基準の自己資本)であります。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## Ⅳ. 定量的な開示事項(単体)

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 所要自己資本の額

		平成24年9月末	平成25年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (E) (F) を除く	(A)	424,795	431,067
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,587	1,456
内部格付手法の適用除外資産		1,587	1,456
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	422,656	425,914
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		303,086	308,849
ソブリン向けエクスポージャー		9,760	8,900
金融機関等向けエクスポージャー		5,989	7,484
特定貸付債権		3,334	2,473
居住用不動産向けエクスポージャー		66,596	67,224
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		6,018	5,897
その他リテール向けエクスポージャー		15,170	15,673
購入債権		1,773	1,851
未決済取引		457	28
その他資産		10,469	7,530
証券化エクスポージャー	(D)	551	489
CVAリスク			3,207
中央清算機関関連エクスポージャー			—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	16,879	24,954
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		8,844	13,198
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		4,388	5,248
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		4,388	5,248
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		3,646	6,108
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー			397
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	19,728	17,667
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	7,071	5,042
標準的方式		7,071	5,042
金利リスク		6,927	4,911
株式リスク		—	—
外国為替リスク		47	64
コモディティ・リスク		9	7
オプション取引		86	59
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	22,756	22,253
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		22,756	22,253
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(I)		1,215
合計 ((A) + (E) + (F) + (G) + (H) + (I))		491,232	502,200

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスクアセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスクアセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスクアセットの額×8%+期待損失額」

※3.自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されず(経過措置)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(2) 単体総所要自己資本額

(単位: 百万円)

		平成24年9月末	平成25年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	4,729,156	4,932,731
信用リスク・アセットの額	(B)	4,299,181	4,516,258
資産(オン・バランス)項目		4,104,759	4,282,819
オフ・バランス取引等項目		194,421	193,349
CVAリスク相当額を8%で除して得た額			40,089
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額			—
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	88,393	63,032
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	7,071	5,042
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	284,460	278,165
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	22,756	22,253
信用リスク・アセット調整額	(G)	57,121	60,077
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)		15,196
単体総所要自己資本額=(A)×8%		378,332	394,618

2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位: 百万円、%)

	平成24年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,842	19,842	0.16
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,149,710	1,883,308	71,404	908,310	12,012,733	99.84
合計	9,149,710	1,883,308	71,404	928,152	12,032,575	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金 (自己資本控除項目は含まれません)	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金 (自己資本控除項目は含まれません)	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

(単位: 百万円、%)

	平成25年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,201	18,201	0.15
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,365,138	1,869,571	56,349	1,087,957	12,379,017	99.85
合計	9,365,138	1,869,571	56,349	1,106,158	12,397,218	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

**B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳**

**(a) 地域別**

(単位：百万円、%)

	平成24年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	9,059,759	1,758,954	70,347	879,039	11,768,100	97.96
県内	7,555,131	—	11,730	1,622	7,568,484	63.00
その他	1,504,628	1,758,954	58,616	877,416	4,199,615	34.96
海外	89,950	124,354	1,057	29,271	244,633	2.04
合計	9,149,710	1,883,308	71,404	908,310	12,012,733	100.00

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	9,242,888	1,698,436	53,988	1,015,017	12,010,331	97.02
県内	7,659,512	—	6,253	1,408	7,667,173	61.94
その他	1,583,376	1,698,436	47,735	1,013,608	4,343,157	35.08
海外	122,250	171,134	2,360	72,940	368,686	2.98
合計	9,365,138	1,869,571	56,349	1,087,957	12,379,017	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。  
 ※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

**(b) 業種別**

(単位：百万円、%)

	平成24年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	776,465	56,097	2,681	36,616	871,860	7.26
農業、林業	9,341	100	103	7	9,553	0.08
漁業	1,094	—	—	—	1,094	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	15,577	1,700	38	1,749	19,065	0.16
建設業	312,363	1,794	217	3,846	318,221	2.65
電気・ガス・熱供給・水道業	23,429	8,898	—	803	33,130	0.28
情報通信業	60,585	9,013	15	2,249	71,864	0.60
運輸業、郵便業	217,684	8,654	224	5,369	231,933	1.93
卸売業、小売業	752,502	21,159	7,458	21,137	802,258	6.68
金融業、保険業	393,802	170,480	57,269	590,540	1,212,092	10.09
不動産業、物品賃貸業	1,894,019	26,281	650	23,132	1,944,083	16.18
医療、福祉その他サービス業	542,738	9,333	1,510	5,612	559,194	4.66
国・地方公共団体	279,569	1,498,766	—	1,255	1,779,591	14.81
個人	2,817,899	—	1,235	—	2,819,134	23.47
その他	1,052,637	71,027	—	215,990	1,339,654	11.15
合計	9,149,710	1,883,308	71,404	908,310	12,012,733	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	803,453	61,717	1,330	50,090	916,591	7.40
農業、林業	9,519	70	17	4	9,611	0.08
漁業	822	—	—	—	822	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	16,093	2,199	26	3,109	21,429	0.17
建設業	309,935	2,308	54	6,677	318,976	2.58
電気・ガス・熱供給・水道業	25,434	11,332	—	900	37,668	0.30
情報通信業	50,197	13,440	18	2,051	65,708	0.53
運輸業、郵便業	210,727	10,606	158	8,035	229,527	1.85
卸売業、小売業	705,734	22,328	3,948	25,291	757,302	6.12
金融業、保険業	495,311	193,069	47,607	733,109	1,469,098	11.87
不動産業、物品賃貸業	1,966,810	24,693	650	54,563	2,046,717	16.53
医療、福祉その他サービス業	537,505	11,008	1,166	7,762	557,442	4.50
国・地方公共団体	272,131	1,454,208	—	1,255	1,727,595	13.96
個人	2,923,966	—	1,371	—	2,925,338	23.63
その他	1,037,494	62,587	—	195,105	1,295,186	10.46
合計	9,365,138	1,869,571	56,349	1,087,957	12,379,017	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成24年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,741,962	265,490	7,793	481,314	2,496,560	20.78
1年超3年以下	882,266	608,240	25,766	142	1,516,415	12.62
3年超5年以下	802,640	538,375	12,582	68,072	1,421,670	11.83
5年超7年以下	382,439	187,815	11,894	—	582,149	4.85
7年超10年以下	522,166	214,114	12,428	—	748,709	6.23
10年超	3,816,484	68,881	940	—	3,886,306	32.35
期間の定めなし	1,001,750	389	—	358,781	1,360,921	11.33
合計	9,149,710	1,883,308	71,404	908,310	12,012,733	100.00

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,778,989	321,440	6,817	611,252	2,718,500	21.96
1年超3年以下	836,752	573,588	19,519	—	1,429,860	11.55
3年超5年以下	803,859	617,798	10,343	59,951	1,491,953	12.05
5年超7年以下	434,923	231,356	12,807	—	679,088	5.49
7年超10年以下	506,605	41,351	6,087	—	554,045	4.48
10年超	4,008,728	83,539	772	—	4,093,040	33.06
期間の定めなし	995,279	495	—	416,753	1,412,528	11.41
合計	9,365,138	1,869,571	56,349	1,087,957	12,379,017	100.00

## (2)3カ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

### A. 期末残高

(単位：百万円、%)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	220,564	100.00	216,710	100.00
合 計	220,564	100.00	216,710	100.00

### B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

#### (a) 地域別

(単位：百万円、%)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	220,564	100.00	216,710	100.00
県内	215,456	97.68	211,828	97.75
その他	5,108	2.32	4,882	2.25
海外	—	—	—	—
合 計	220,564	100.00	216,710	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

#### (b) 業種別

(単位：百万円、%)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	16,019	7.26	22,020	10.16
農業、林業	719	0.33	784	0.36
漁業	33	0.02	41	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	333	0.15	322	0.15
建設業	19,616	8.89	17,976	8.30
電気・ガス・熱供給・水道業	300	0.14	244	0.11
情報通信業	1,474	0.67	919	0.42
運輸業、郵便業	13,445	6.10	13,475	6.22
卸売業、小売業	39,789	18.04	40,070	18.49
金融業、保険業	500	0.23	286	0.13
不動産業、物品賃貸業	64,877	29.41	58,190	26.85
医療、福祉その他サービス業	30,790	13.96	30,772	14.20
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	32,662	14.81	31,606	14.58
その他	—	—	—	—
合 計	220,564	100.00	216,710	100.00

## (3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### A. 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円、%)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	25,891	△ 2,526	23,365	62.62	23,154	△ 2,446	20,707	51.75
個別貸倒引当金	13,215	729	13,944	37.38	21,042	△ 1,738	19,303	48.25
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	39,106	△ 1,797	37,309	100.00	44,196	△ 4,184	40,011	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	13,215	729	13,944	100.00	21,042	△ 1,738	19,303	100.00
県内	11,312	256	11,568	82.96	16,727	△ 521	16,206	83.95
その他	1,902	473	2,376	17.04	4,314	△ 1,217	3,097	16.05
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,215	729	13,944	100.00	21,042	△ 1,738	19,303	100.00

※1.「国内」とは、国内店であり、海外店ではありません。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であり、「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	658	△ 77	581	4.17	2,471	△ 327	2,144	11.11
農業、林業	62	11	73	0.53	98	2	100	0.52
漁業	9	△ 0	8	0.06	97	△ 84	13	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	43	7	51	0.37	75	△ 1	74	0.39
建設業	1,164	△ 143	1,020	7.32	1,276	△ 4	1,271	6.59
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	277	△ 114	163	1.17	62	10	72	0.37
運輸業、郵便業	33	38	71	0.51	172	△ 24	147	0.76
卸売業、小売業	1,366	1,202	2,569	18.42	3,625	△ 1,194	2,431	12.59
金融業、保険業	2	1	3	0.03	5	20	25	0.13
不動産業、物品賃貸業	6,186	267	6,453	46.28	8,104	△ 261	7,843	40.63
医療、福祉その他サービス業	1,919	△ 146	1,772	12.71	3,747	178	3,925	20.34
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	822	△ 35	786	5.64	1,026	△ 8	1,018	5.27
その他	668	△ 279	388	2.79	277	△ 41	235	1.22
合 計	13,215	729	13,944	100.00	21,042	△ 1,738	19,303	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	356	12.53	1,212	48.14
農業、林業	5	0.21	2	0.12
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	512	18.00	253	10.06
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	3	0.12	—	—
運輸業、郵便業	—	—	29	1.17
卸売業、小売業	1,081	37.98	480	19.09
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	265	9.31	89	3.55
医療、福祉その他サービス業	526	18.48	440	17.48
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	96	3.37	9	0.38
その他	—	—	—	—
合 計	2,847	100.00	2,518	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成25年9月末の部分直接償却額合計は25,485百万円であります。



(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	19,842	18,201
(バーゼルII基準) 自己資本控除額 <sup>(※)</sup>	—	—
(バーゼルIII基準) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 <sup>(※)</sup>	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャー(バーゼルII基準では自己資本控除としていたエクスポージャー)の額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末	平成25年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	11,192	5,253
70%(優・残存期間2年半以上)	27,197	29,820
70%(良・残存期間2年半未満)	13,011	—
90%(良・残存期間2年半以上)	1,082	1,066
115%(可)	1,757	2,162
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	54,241	38,303

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末	平成25年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	13,201	19,853
400%(上記以外)	3,036	584
合計	16,238	20,437

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成24年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.891	42.1	64.4	3,942,124	265,758
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	15.7	251,055	9,048
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.470	42.7	48.2	2,674,354	247,599
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.196	39.0	132.7	865,500	8,709
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	151,215	400
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	43.6	4.7	2,559,060	1,306
S・A1	正常先	0.005	43.6	4.6	2,541,787	51
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.043	45.0	23.1	17,273	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.870	45.0	144.7	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.050	39.7	12.6	447,398	133,749
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.2	12.8	33,586	11,064
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.052	40.1	12.6	413,811	122,684
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.352	90.0	181.7	24,297	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	133.7	2,494	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.363	90.0	185.7	21,674	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.236	90.0	465.3	114	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

(平成25年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.776	42.2	64.6	4,130,846	256,354
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	17.1	296,204	9,718
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.429	42.8	48.8	2,769,990	238,251
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.704	39.1	131.1	923,515	7,522
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	141,136	860
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	43.7	4.2	2,630,738	1,322
S・A1	正常先	0.005	43.7	4.1	2,610,403	67
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.040	45.0	20.2	20,334	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.080	38.2	16.7	428,855	120,502
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.2	12.2	68,351	8,050
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.071	37.7	17.2	359,936	112,452
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.600	44.7	174.2	567	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.230	90.0	175.2	43,596	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	106.1	3,482	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.225	90.0	179.9	39,920	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.815	90.0	434.0	193	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

**B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値**

(平成24年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.645	35.3	—	24.9	2,609,055	663	668	100.0
非延滞先	0.561	35.3	—	24.3	2,575,420	663	668	100.0
延滞先	26.181	35.4	—	210.8	8,479	—	—	—
デフォルト	100.000	36.2	33.2	39.8	25,155	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.410	73.1	—	31.2	42,563	104,606	328,859	32.5
非延滞先	1.237	73.1	—	30.0	41,615	103,598	326,420	32.4
延滞先	30.717	83.0	—	233.0	663	194	585	33.2
デフォルト	100.000	68.0	65.4	34.2	283	813	1,853	44.0
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.249	4.0	—	3.6	127,889	979,883	982,490	99.6
非延滞先	0.231	3.9	—	3.5	123,222	979,863	982,450	99.6
延滞先	22.007	40.1	—	95.1	904	3	6	49.7
デフォルト	100.000	28.7	26.8	25.9	3,762	16	34	49.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.293	17.8	—	23.7	290,112	1,864	11,332	15.3
非延滞先	3.277	17.8	—	23.7	273,780	1,844	11,190	15.3
延滞先	9.122	15.8	—	27.4	751	—	—	—
デフォルト	100.000	21.1	17.4	48.1	15,580	19	141	11.8

(平成25年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	<b>0.595</b>	<b>35.2</b>	—	24.4	<b>2,719,472</b>	<b>876</b>	<b>882</b>	<b>100.0</b>
非延滞先	<b>0.513</b>	<b>35.2</b>	—	23.7	<b>2,685,592</b>	<b>876</b>	<b>882</b>	<b>100.0</b>
延滞先	<b>25.291</b>	<b>35.8</b>	—	213.2	<b>8,914</b>	—	—	—
デフォルト	<b>100.000</b>	<b>35.9</b>	<b>32.8</b>	<b>40.5</b>	<b>24,965</b>	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	<b>1.320</b>	<b>74.1</b>	—	31.1	<b>42,578</b>	<b>101,710</b>	<b>338,916</b>	<b>30.8</b>
非延滞先	<b>1.166</b>	<b>74.1</b>	—	30.0	<b>41,714</b>	<b>100,662</b>	<b>336,294</b>	<b>30.7</b>
延滞先	<b>28.864</b>	<b>84.6</b>	—	236.3	<b>606</b>	<b>190</b>	<b>600</b>	<b>31.8</b>
デフォルト	<b>100.000</b>	<b>69.5</b>	<b>66.3</b>	<b>42.8</b>	<b>256</b>	<b>857</b>	<b>2,022</b>	<b>42.5</b>
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	<b>0.228</b>	<b>4.2</b>	—	3.8	<b>124,133</b>	<b>975,844</b>	<b>979,380</b>	<b>99.5</b>
非延滞先	<b>0.213</b>	<b>4.2</b>	—	3.7	<b>120,250</b>	<b>975,823</b>	<b>979,337</b>	<b>99.5</b>
延滞先	<b>20.941</b>	<b>40.9</b>	—	95.0	<b>761</b>	<b>5</b>	<b>11</b>	<b>48.5</b>
デフォルト	<b>100.000</b>	<b>27.5</b>	<b>25.6</b>	<b>25.6</b>	<b>3,121</b>	<b>14</b>	<b>30</b>	<b>48.5</b>
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	<b>3.153</b>	<b>18.8</b>	—	24.8	<b>288,610</b>	<b>1,812</b>	<b>11,277</b>	<b>15.1</b>
非延滞先	<b>3.140</b>	<b>18.8</b>	—	24.8	<b>271,171</b>	<b>1,740</b>	<b>11,034</b>	<b>14.8</b>
延滞先	<b>8.990</b>	<b>15.3</b>	—	26.3	<b>613</b>	—	—	—
デフォルト	<b>100.000</b>	<b>22.4</b>	<b>18.5</b>	<b>52.3</b>	<b>16,826</b>	<b>71</b>	<b>242</b>	<b>28.3</b>

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空を含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	増減額	平成25年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	58,218	△ 4,323	53,895
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,491	△ 1,765	2,726
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,299	1,320	9,619
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,860	13	1,874
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	463	△ 85	377
うち期初非デフォルトエクスポージャー	279	△ 48	230
その他リテール向けエクスポージャー	5,447	640	6,087
うち期初非デフォルトエクスポージャー	424	△ 1	423
合計	72,428	△ 2,448	69,980
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,055	△ 1,802	5,253

※1 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。その他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばざん保証株式会社、ちばざんジェーシーカード株式会社及びちばざんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

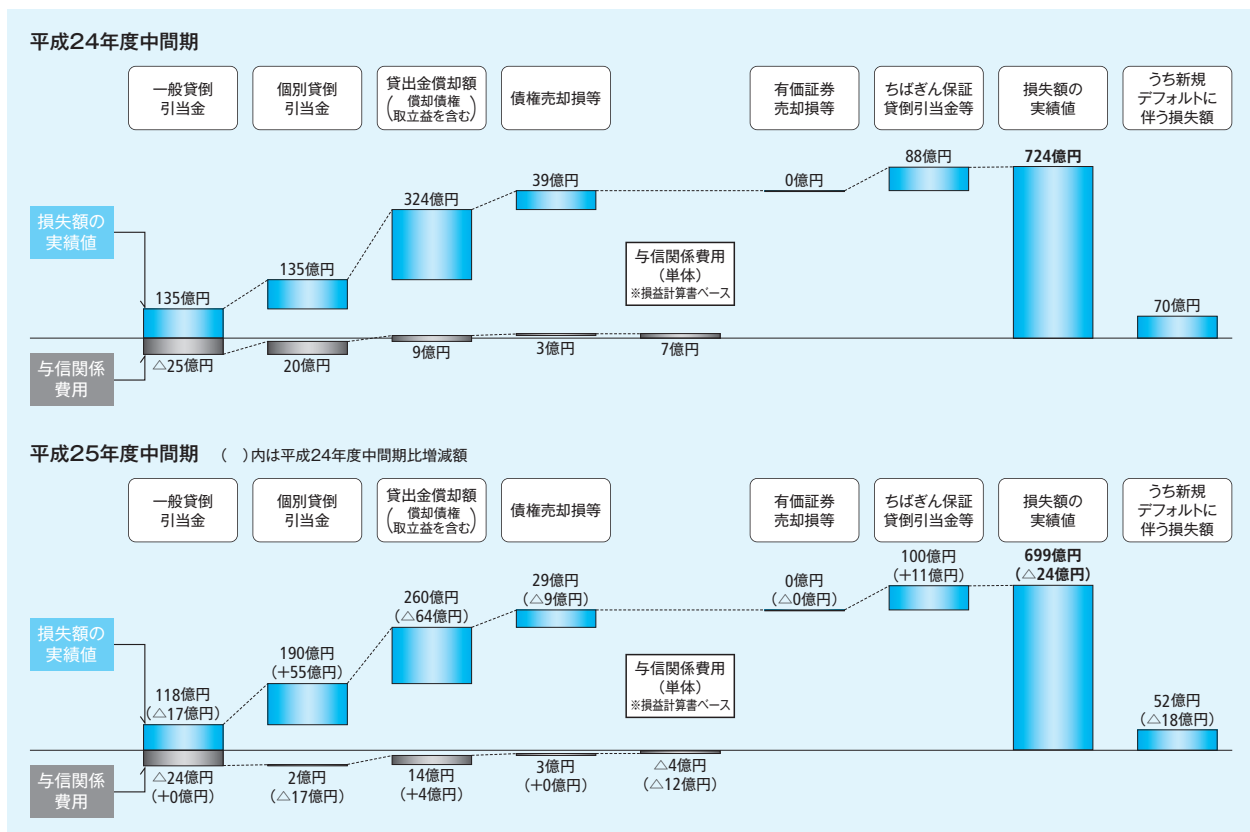
※2 PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金は増加しましたが、貸出金償却額やデフォルトした債権の一般貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	106,353	—	94,566	102,312	—	77,708	92,602	—	55,773
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,686	—	13,391	34,489	—	5,565	33,829	—	3,058
ソブリン向けエクスポージャー	55	—	—	58	—	—	62	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	55	—	—	58	—	—	62	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	131	—	—	135	—	—	130	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	110	—	—	135	—	—	130	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	96	—	—	80	—	—	68	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	66	—	—	54	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,006	—	7,806	13,541	—	7,266	13,518	—	7,798
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,959	—	2,284	6,571	—	1,952	6,396	—	1,911
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,625	—	492	3,299	—	717	3,041	—	574
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,285	—	302	2,350	—	504	2,120	—	361
その他リテール向けエクスポージャー	6,789	—	6,175	6,059	—	6,131	5,845	—	5,493
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,144	—	696	2,413	—	465	2,436	—	499
合計	130,057	—	109,041	125,484	—	91,823	115,267	—	69,640
うち期初非デフォルトエクスポージャー	43,337	—	16,675	46,082	—	8,488	45,029	—	5,831

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,077	—	58,218	<b>93,861</b>	—	<b>53,895</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	32,103	—	4,491	<b>30,101</b>	—	<b>2,726</b>
ソブリン向けエクスポージャー	57	—	—	<b>59</b>	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	57	—	—	<b>59</b>	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	138	—	—	<b>122</b>	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	—	—	<b>122</b>	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	124	—	—	<b>114</b>	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	110	—	—	<b>114</b>	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,027	—	8,299	<b>14,093</b>	—	<b>9,619</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,944	—	1,860	<b>5,783</b>	—	<b>1,874</b>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,719	—	463	<b>2,434</b>	—	<b>377</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,908	—	279	<b>1,665</b>	—	<b>230</b>
その他リテール向けエクスポージャー	6,014	—	5,447	<b>6,064</b>	—	<b>6,087</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,406	—	424	<b>2,291</b>	—	<b>423</b>
合計	115,158	—	72,428	<b>116,749</b>	—	<b>69,980</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	42,670	—	7,055	<b>40,138</b>	—	<b>5,253</b>

※1. 実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
IV. 定量的な開示事項(単体)

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	176,748	1,173,432	1,350,181	189,223	1,182,968	1,372,192
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	22,753	1,173,414	1,196,167	27,866	1,182,950	1,210,816
ソブリン向けエクスポージャー	79,208	—	79,208	74,589	—	74,589
金融機関等向けエクスポージャー	74,787	18	74,805	86,767	18	86,785
合 計	176,748	1,173,432	1,350,181	189,223	1,182,968	1,372,192

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	625,983	—	625,983	584,545	—	584,545
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	7,610	—	7,610	5,122	—	5,122
ソブリン向けエクスポージャー	474,339	—	474,339	439,647	—	439,647
金融機関等向けエクスポージャー	2,292	—	2,292	1,114	—	1,114
居住用不動産向けエクスポージャー	6,000	—	6,000	4,595	—	4,595
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,088	—	1,088	1,005	—	1,005
その他リテール向けエクスポージャー	134,650	—	134,650	133,060	—	133,060
合 計	625,983	—	625,983	584,545	—	584,545

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 38,585	29,963
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 71,404	56,349
金利関連取引	53,230	44,157
通貨関連取引	18,116	12,140
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	58	51
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	4,493	3,035
適格金融資産担保	4,493	3,035
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	71,404	56,349
金利関連取引	53,230	44,157
通貨関連取引	18,116	12,140
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	58	51

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

### 〈長期決済期間取引〉

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

### (3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

### (4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

#### A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	18,748	15,994
住宅ローン	18,748	15,994
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合    計	18,748	15,994

#### B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	11	3	19	6
住宅ローン	11	3	19	6

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

#### C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

#### D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

#### E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

#### F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,711	2,698
住宅ローン	2,711	2,698

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャー(バーゼルII基準では自己資本控除としていた証券化エクスポージャー)は含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
IV. 定量的な開示事項(単体)

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末		平成25年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,711	386	2,698	334
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,711	386	2,698	334

※1.再証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	71	66
住宅ローン	71	66

I. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び  
主な原資産の種類別の内訳

1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー(平成24年9月末については自己資本から控除した証券化エクスポージャー)は、該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごまたは当該保証人に  
適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	16,007	14,224
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	8,818	7,019
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	2,917	2,968
消費性ローン	—	—
その他	4,271	4,236

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー(バーゼルⅢ基準では自己資本控除としていた証券化エクスポージャー)は含まれておりません(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。



## B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末		平成25年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	11,735	74	9,988	65
20%超50%以下	4,271	90	4,236	89
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	16,007	165	14,224	154

※1.再証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

## C. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び 主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
(バーゼルⅡ基準) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0
(バーゼルⅢ基準) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

## D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に 適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

## E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

### (3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

### (4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成24年9月末及び平成25年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
IV. 定量的な開示事項(単体)

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸借対照表計上額	144,838	221,563
上場株式等エクスポージャー	124,580	197,029
上記以外	20,257	24,534
時価	144,838	221,563
売却及び償却に伴う損益額	△ 4,508	572
売却損益	220	577
償却損(△)	4,728	4
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	5,064	75,525
(参考)取得原価	123,208	128,154
(参考)貸借対照表計上額	128,273	203,679
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
(バーゼルⅡ基準)自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 <sup>(※1)</sup>	2,279	—
株式等エクスポージャーの額 <sup>(※2)</sup>	144,838	221,555
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー <sup>(※3)</sup>	104,302	155,647
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	16,238	20,437
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	24,297	43,596
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	—	1,874

※1.その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。

※2.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

※3.平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスクウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
ルック・スルー方式	62,128	82,621
修正単純過半数方式	7,820	3,589
マナド方式	—	—
簡易なみなし計算方式	8,590	3,044
合計	78,538	89,256

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスクウェイトを適用するものであります。

※3.「マナド方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マナド)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易なみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスクウェイトを適用するものであります。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	32,063	60,838
円貨	27,750	53,447
外貨	6,132	16,567

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成24年9月末	平成25年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額		
〈保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック〉	10,531	<b>19,026</b>
円貨	7,075	<b>12,323</b>
外貨	3,455	<b>6,702</b>
〈バーゼルⅡ基準〉自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	682,313	
〈バーゼルⅢ基準〉総自己資本の額(Tier1及びTier2の合計額)		<b>676,992</b>
アウトライヤー判定比率	1.54	<b>2.81</b>

**単体情報**  
**銀行法施行規則第19条の2**

<b>1. 概況及び組織に関する事項</b>	
(1) 経営の組織	23
(2) 大株主一覧	47
(3) 役員	—
(4) 店舗一覧	—
<b>2. 主要な業務の内容</b>	
—	
<b>3. 主要な業務に関する事項</b>	
(1) 営業の概況	24
(2) 主要な経営指標の推移	26
経常収益、経常利益、 中間(当期)純利益、 資本金及び発行済株式の総数、 純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、 単体自己資本比率、配当性向、 従業員数	
(3) 業務に関する指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	48
イ. 資金運用収支、 役務取引等収支等	48~49
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等、資金利鞘	48、60
エ. 受取利息・支払利息の増減	49
オ. 経常利益率	60
カ. 中間純利益率	60
② 預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	50
イ. 定期預金の残存期間別残高	50
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金残高	51
イ. 貸出金の残存期間別残高	52
ウ. 貸出金、 支払承諾見返の担保別内訳	53
エ. 貸出金使途別内訳	53
オ. 貸出金業種別内訳	51
カ. 中小企業等向け貸出金	52
キ. 特定海外債権残高	53

ク. 預貸率	60
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の 種類別平均残高	54
イ. 有価証券の種類別の 残存期間別残高	55
ウ. 有価証券種類別残高	54
エ. 預証率	60
⑤ 信託業務に関する指標	
ア. 信託報酬	26
イ. 信託財産額	26
ウ. 信託勘定貸出金残高	26
エ. 信託勘定有価証券残高	26
オ. 信託財産残高表	60
<b>4. 業務運営に関する事項</b>	
(1) リスク管理の体制	—
(2) 法令遵守の体制	22
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の 活性化のための取組の状況	8~12
(4) 指定紛争解決機関の名称	1
<b>5. 財産の状況に関する事項</b>	
(1) 中間貸借対照表、 中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	41~46
(2) リスク管理債権額	7、53
破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	63、68~71、77~80、98~114
(4) 時価等情報	
① 有価証券の時価等情報	56~57
② 金銭の信託の時価等情報	57
③ デリバティブ取引情報	58~59
(5) 貸倒引当金中間期末残高 及び期中増減額	52
(6) 貸出金償却額	53
(7) 金融商品取引法に基づく 監査証明	41
(8) 単体自己資本比率の算定に 関する外部監査	68

**金融機能の再生のための緊急措置に  
関する法律施行規則第6条**

資産の査定公表	53
正常債権、要管理債権、危険債 権並びに破産更生債権及びこれら に準ずる債権	

**連結情報**  
**銀行法施行規則第19条の3**

<b>1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項</b>	
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	—
(2) 子会社等に関する情報	—
名称、所在地、資本金、事業内容、 設立年月日、当行議決権比率、 子会社等議決権比率	
<b>2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項</b>	
(1) 営業の概況	24
(2) 主要な経営指標の推移	25
経常収益、経常利益、 中間(当期)純利益、包括利益、 純資産額、総資産額、 連結自己資本比率	
<b>3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項</b>	
(1) 中間連結貸借対照表、 中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	27~34
(2) リスク管理債権額	7、35
破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	63~67、72~76、81~97
(4) セグメント情報	35
(5) 金融商品取引法に 基づく監査証明	27
(6) 連結自己資本比率の算定に 関する外部監査	64

(注) 索引中の — は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。

# 株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成26年1月発行

